土木部 【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 十太部 事務事業名 浦賀渡船維持管理事業 所管部課名 土木計画課 (1) 事務事業の概要 市単 実施分類 その他 財源構成 受益者負担 あり 事業終了の見込 未定 (サンセット) 分類 施設の維持管理に係る業務 根拠法令 市民又は観光客に対し、安全かつ円滑に運航できるよう、市で所有している渡船及び渡船場の維持 事業目的 分野別計画 管理を行う。 市が所有する船を運航事業者との「渡船及び付属設備賃借契約」により貸し付け、運航している。 具体的な ・運航事業者との連絡・調整 ・渡船及び渡船場の維持管理 事業内容 ・渡船に関する庁内外からの照会等についての対応 実際の決算額と異なります) (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 年 事業費 予算現額・支出済額 3,578 4,206 3,152 3,843 千円 間 か 正規職員(再任用職員を含む) 1.0 1.0 1.0 1.0 人 の 会計年度任用職員(フルタイム) 0 (n 千円 る 事 件 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 ((n Λ 千円 費 営 勎 8.523 8.567 8.402 8.318 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 12,101 12,773 11,554 12,161 千円 源 総経費の内訳 ■事業費 (3)14.000 12,773 ■人件費 12,101 11,554 • 総経費 12,000 10.000 五十三 8.567 8,000 8.523 8,402 6.000 賁 陞 4,000 活 4,206 2,000 3,578 動 3.152 実 0 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 績 لح 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 総 【運航実績】 【運航実績】 【運航実績】 経 稼働日数:339日 稼働日数:354日 稼働日数:357日 利用者数:32,630人 利用者数:40,895人 利用者数:26,206人 費 利用料:6,275,950円 利用料: 7,852,750円 利用料:5,046,150円 σ

【メディア掲載実績】 【メディア掲載実績】 推 テレビ:2件 テレビ:5件 移 雑誌等:9件 ラジオ:1件 雑誌等:6件 その他:3件

【メディア掲載実績】 テレビ:7件

雑誌:6件

新聞:1件

活動実績と総経 費の推移の分析

の方向性

新聞:2件

経費と利用者数の間には一定程度の相関が見られることから、利用頻度が高いほど船体やエンジン、桟橋へのダメージが多くなり、メンテナンスや修 繕に係る経費が増加する傾向が見られる。

また、台風などの自然災害が多く発生する年は、マリーナへ船体を曳航し避難をさせていることから、使用料や手数料が増加する傾向にある。 (増減理由等)

今後の事業

渡船船体は新造から約20年が経過しており、例年多くのメンテナンス代や修繕費がかかっている状況である。 近年の猛暑による乗組員の熱中症対策として冷房の設置を検討したものの、船体の構造上多額の費用がかかることから断念した経緯もある。 また、西渡船場浮桟橋についても浸水による傾きが見られたことから令和3年度に入り、水抜き作業や防水加工を施したものの、老朽化が進んでお り、安全面において不安がある状況である。 本市の財政状況を鑑みると、本事業については継続する余力はないものと思われるため、令和4年度を目標に民間への事業譲渡を予定。

						令和3年度	=	事務	事業	等の	総,	点検						
	その	他事業	会	計	— <u>я</u>	设会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	-	16	項目番	号	3
事務	務事業名		設計支援事	 「									所管部課	名			木部	
		* の #IT #I		1 - 123												道路	建設課	
	事務事 施分類	全部			財源構成	市単	受	益者負	担	な	1	事業	終了の見込		未定			
	<u>分類</u>			、施		美務以外の業務			<i>-</i>	.6		7/		-	71.AL			
根	拠法令																	
事	業目的	工事	発注等における	事務	系を適切かつ効፮	率的に行う							分野別計	画				
事	体的な 業内容	・積算・土木	・図面システム <i>0</i> ・システムの保 ・資材等の価格	調査	理:													
(2)	事業に対	付する紹		費に	ついて、想定	の人員数、平均給					め、				•	- T- O 4	_ + > *	277.1
1	事業費	. ,	区分 3 予算現額・	士山	文妬	平成30年度流	 2,053		和元年.	度決算	76	令相 2	2年度決算		参考:台	3和2年	F度予算	単位
か 間	争未貝		・ ア昇児母・・ 職員 (再任用職				1.0				1.0		7,2:	.0			9,922	<u>千円</u>
か の る 事	人		· 度任用職員(0				0		1	0			0	<u>千円</u>
経 業	件 ——	会計年	度任用職員(ノ	°-	トタイム)		0				0			0			0	千円
営 執 資 行	費 ——		b 人件	費			5,180			4,9	149		5,1	02			5,095	千円
源に		ń	総経費 (a +	b)			13,233			13,9	25		12,3	25			15,017	千円
(3) 活動実績と総	に 総経費 (a + b) 16,000 14,000 12,000 10,000 平成30年度の活動実績 新道路設計システム 3,458千円				14,000 - 12,000 - 10,000 - 世 8,000 - 世 6,000 - 4,000 - 2,000 -	13,233 5,180 8,053 平成30年度決算	和元年	13,9 4,94 8,97 を和元年	25		5	2,325 ,102 年度決算	令		2 年度の		尽 績	
経費の推移	総 新道路設計システム 3,458千円 市町村積算システム 3,627千円 旧設計積算システム 271千円 土木資材等価格調査 697千円					新道路計シス 市町計積算シス 旧設計積等価格 土木資材等価格	テム 3, テム	587千F 263千F	9			市町村 旧設計	S設計システ け 表 け で す り で 材 等 価 格 記 う り の の の の の の の の の の の の の の の の の の	ムム	3,621千 187千	円円		
費の推	上 実績と総総 推移の分析 或理由等)		il.		•													
	炎の事業 方向性	令和2	2年度に新道路	・システム(CAD	ツフト)の変更を行	うたたと	め、令和	□3年度	以降、	大幅	なコスト洞	杖を予定して	いる	5.				

			令和3年度		事務	事業	等の	総点	禄				
その他	也事業	· 言十 — · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	 e会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	3 (
		#	1							-< At +n=m	_	土木部	•
事務事業名	一般事務領	貫								所管部課:	名 ——	土木計画	課
1)事務事業	の概要												
実施分類	直営	財源構成	市単	受	益者負担	3	なし	,	事	業終了の見込	7		
分類	内部管理業務のうち	、施設の維持管理業	務以外の業務								•		
根拠法令													
	土木部事業に係る情適な都市交通体系等		および必要な事務	を適切	に実施し	、安全	な道路	環境	及び忖	分野別計i	画		
具体的な 事業内容	・部内の安全運転対・災害時の出動等の・北資材置場等所管	の調整、連絡および 策 係る事務 施設の維持管理事系 内の事業に必要な事	X	b							·		
2) 事業に対	する経営資源(人件	-費について、想定の	の人員数、平均給	与を使	って試算	算して	いるた	め、	実際の	決算額と異	なりま	す)	
1	区分		平成30年度流	 学	令和	元年度	度決算		令和	2年度決算	参考	:令和2年度予	算 単
	: a 予算現額・	支出済額		495			17,98	33		7	51	9	64 1
間の人	正規職員(再任用期	職員を含む)		2.0			2	.0		2	2.0		2.0
事件	会計年度任用職員(•		0				0			0		0 1
業量	会計年度任用職員 (/	パートタイム)		0				0			0		0 1
執 質 行	b 人件	費		17,046			17,13	34		16,8	04	16,6	36 1
(C	総経費(a +	b)		17,541			35,13	17		17,5	55	17,6	T 00
后 力 忌 責		40,000 — 35,000 — 30,000 — 至 25,000 — 量 20,000 — 與 15,000 — 10,000 — 5,000 —	17,541 17,046 495 平成30年度決算	令	17,134		令	16,	555	大件費			
	平成30年度の活	動実績	令	和元年月	度の活動	実績					和2年	度の活動実績	
(1)部内の	D事務事業等の調整 め	、連絡および照会等	(1)部内の事務事のとりまとめ				よび照	会等	(1) りまと	部内の事務事)調整、連絡および	が照会等
(2)部内の	D安全運転業務		(2)部内の安全i	軍転業系	务				(2) ‡	部内の安全選	転業務	ţ	
(0) ((中)		ī kr											
	寺の対応にかかる事績	勞	(3)災害時の対応	心にかた	いる事務				(3)}	災害時の対応	いこかか	る事務	
他北資材i	オ置場解体のための3 置場の照明修繕等の 也部内及び課内の調整	維持管理業務	(4)南資材置場 委託、解体工事(業務 (5)その他部内)	こ関する	業務、	の他の	の施設'	管理				ど所管施設の維の調整業務等を	
助実績と総経 の推移の分析 曽減理由等)	土木部内の事務事業また、施設管理に関				かつ効率	的に多	€施した	i o					
今後の事業 の方向性	令和3年度からは事	務費の集約化により	さらに低コストで実	施する	よう業務	を効率	三的に実	?施し、	、部内	の円滑な運営	営のため	の業務を実施し	ていく。

						令和3年度		事務	事業	等の	総点	検					
		その	他事業	会計	<u>—</u> я	设会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	19	項目番		1(1)
事	務等	事業名	既成宅	地防災	工事等助成	事業							所管部課名			木部	
(1)	\ =	主教主当	 の概要												河川・他	具斜地設	<u></u>
		分類	補助金等		財源構成	市単	受	益者負	 担	あ	IJ	事業	終了の見込	未	:定		
	分	·類		ない、もしく	は規定による制	別約が小さく、本市	の判断	により実	施して	いる業績	<u>·</u> 務						
柜	视	法令															
				± 7 0 N	トのがは事件	この叶巛1亩本均	マ ぶし	+∺ <i>4</i> +	=∓ 2× -1	ーフムミル	+₩1- H	- ニ ア					
事	業	目的				fの防災工事希望 を行い危険ながけ							分野別計画				
		的な内容				の防災工事、地す また立木伐採したス							.事に対し、1/2	2以内(1	最高限度額	頁5,000日	f円、
(0)		+		/ // #/-		• PW = = 1-44	^ <i>L + 4</i>		http://	1	5	- D/m - \		/1 to 1 \	<u> </u>		
(2,) =	事業に対		(人件費に :分	こついて、想定の	の人員数、平均総 平成30年度				こいるた 度決算	め、ラ		来算額と異な 2 年度決算) 	庄 乙 ′′′	単位
1 年		事業費			! 洛頦		大异 39.519	TOTA	山儿牛	及次异 38,9	25	77741 4	42,586			66,224	
か間		于不具	正規職員(再				3.8				3.6		3.8			3.8	人
かのる事	. 1	۱ ا	会計年度任用職				0				0		0			0	
経 業		# 	会計年度任用職員	員(パー	トタイム)		0				0		0			0	千円
営新資行		Į	b	人件費			29,044			27,2	23		28,628			28,385	千円
源に	:		総経費(a	a + b)			68,563			66,1	48		71,214			94,609	千円
(3) 活動実績と総経費の推移	(68,563 29,044 39,519 平成30年度決算	令和元年 事等件 35件	成	8		71,21	28	事業費 人件費 一 一 三地防災成 12 2 七事助成 36 战採処理業務	等助成 件 件	の活動実	績	
費の	推和	責と総経 多の分析 理由等)	申請数は市民の		害への関心や防 度から若干の増	 災意識により左右 加傾向にある。	iされる <i>!</i>	が、土砂	災害特	寺別警戒	这区域(I の指定·	や他都市での	大規模	な災害発≦	上による	防災意識
,		の事業 向性	本市の特性上、	. 神奈川県	具による急傾斜地	也崩壊対策事業に	満たなし	小小規模	草な未生	整備がけ	か、オ	トだ多 数	女存在している	ため今	後も事業を	を継続し	ていく。

					令和3年度	F 2	事務	事業	等の	総点	ī.検					
		その	他事業会	 	设会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	19	項目番	:号	1(2)
事	務	事業名	急傾斜地前	壊対策事業								所管部課名			木部	
														河川・	傾斜地語	<u></u>
	_	事務事業	1	財源構成	7.00 1114	777	→ + + 4	+0	4.	.1	±**	(物フの目)]	· -	<u></u>		
ź		5分類 	補助金等 法律や政令で実施内	7.2.00	その他		益者負	担	な	i L	争未	終了の見込	木	定		
*			急傾斜地の崩壊による			いる未	粉									
-1	IX JX	נו אנט	心與肝迟切所吸气。	0人日の別正に対	7 OZIF											
=	事業	美目的	県知事が指定する急			図り、県	が施工	する急	傾斜地	崩壊队	5止エ	分野別計画				
			事に協力して市民生活	古の女主を促進する	ο.											
Iuli	事業	▶的な 美内容	傾斜角度が30度以上 施基準を満たす場合「急傾斜地崩壊対策コ また、市は、県が施行	であって、土地所有 に事の施行に伴う費 する急傾斜地崩壊	者等の施工依頼を 開負担等に関する 防止工事の推進し	を受けて る協定書 こ協力す	、県が 書」に基 [†] る。	実施する	る急傾症が負担	斜地崩	壊防止 ものであ	工事に対し必 る。	要とされ	1る受益者		
(2) :	事業に対	する経営資源(人件	費について、想定	1		,									
	1	VIV	区分	1 .1. \	平成30年度	, , , ,	1- 1	口元年			令和 2	2年度決算		令和2年		
かし	年間	事業費	: a 予算現額・3		2	203,476			218,9			265,754		2	272,565	
か	の	<u>ا</u>	正規職員(再任用職会計年度任用職員(ご			2.8				2.8		2.8			2.8	人 千円
る経	事業	件	会計年度任用職員 (. 会計年度任用職員 (バ			0				0		0			0	
営	執	費	b 人件看			21,190			21,0			20,886			20,712	千円
資源			総経費 (a +			224,666			240,0			286,640			293,277	千円
(3 活動実績と)			平成30年度の活動	350,000 - 300,000 - 250,000 - 100,000 - 50,000 - 0 - 100,000 - 10	224,666 21,190 203,476 平成30年度決算	令	240,00 21,09 218,92 和元年原	12	令	265,	640 ^{- 統} 886		12年度	の活動実	績	
総経	1		崩壊対策事業件数	82件	急傾斜地崩壊対			741	牛			料地崩壊対策 訳>国庫補助			7件	
費		< 内訳.	>国庫補助事業 56년 県単独事業 26件	•	<内訳>国庫 県単	^{補助争。} 独事業	表 23化				< M	訳 / 国 庫 補 則 県 単 独 事		5/ 14 20件		
の推移			崩壞対策工事箇所数 >国庫補助事業 24億 県単独事業 12億		急傾斜地崩壊対 <内訳>国庫単			箇所	箇所			斗地崩壊対策式 訳>国庫補助 県単独事	事業		2箇所	
費の、増	推續減	績と総経 移の分析 理由等) の事業	測量・地質調査等業系 災害が頻発しているこ	とから市民の危機	管理意識も高まっ	ており、	年々増	加してい	いる。							
		が事業が向性	起伏の多い本市には に応じて柔軟に対応し		:している。がけ崩:	れから丿	(命を守	っため	、思傾	科地萠		手業は重要な	事業で	かり、国及	又ひ県の	財政状況

							^ 12 0 / c					1.15					
					A -1		令和3年度				等の			=V == >= ded			
		その	つ他	事業	会計	— A	设会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	20	項目番号	2(1)
事	務	事業名		災害崩	崩落土 砂)等処理助成	事業							所管部課名		土木部 河川·傾斜地	里
(1) :	事務事	業の												<u> </u>	7-1711 9471-12	
5	実族	b 分類		補助金等		財源構成	市単	受	益者負	担	あ	IJ	事業	終了の見込	未	定	
	5	類		法令の規定がフ	ない、もし	くは規定による制	削約が小さく、本市の	の判断	によりヨ	実施して	いる業	務					
村	艮执	弘法令															
Ę	丰業	(目的	- 1	担も余儀なくさ	れるため、	市民から強い助	、迅速な対応が要え 対成要望がある。 り被災者等の負担					等の糸	经済的負	分野別計画			
		対のなり		2m以上のがけ 運搬処分費の割			、発生した崩落土で	少等を排	般出する	る費用に	ご対し1.	/2	(限度額1	0万円)助成を	· ·行う。 ā	ドた搬出した崩落	手土砂等の
(2) :	事業に	対す			こついて、想定の	の人員数、平均給					め、					
	1				分		平成30年度決		令:	和元年			令和 2	2年度決算	参考:	令和2年度予算	
かに	手間	事業費	-	: a 予算現				1,437				556		622		2,70	
かの	D .	<u>الم</u>		正規職員(再 会計年度任用職				0.1				0.2		0.1		0.7	1 人) 千円
る系経	- 11	件	_	計年度任用職				0				0		0			1 千円
営幸	执 .	費 ——			八 、 人件費	121-7		852			1,7	13		840		83:	
資 往源 (総経費(a	a + b)			2,289			5,3	369		1,462		3,53	
(3) 活動実績と総				平成30年度		6,000 — 5,000 — 4,000 — 4,000 — 1,000 — 1,000 —	2,289 852 1,437 平成30年度決算	令和元年	度の活	度決算 動実績			■人		2 年度	の活動実績	
経	1	災害崩落	落ጏ	L砂等処理助成	V 7件		災害崩落土砂等	処理助	成 13 ⁴	件			災害崩	i落土砂等処理	里助成	2件	
費の推移		災害崩落	落 🗆	上砂等処理業務	8委託 74	#	災害崩落土砂等	処理業	務委託	: 13件			災害崩	뒭落土砂等 処₹	里業務委	受託 2件	
費の	推	績と総絡 移の分材 理由等)	ſГ	申請数は各年月	度の災害(の発生状況等に	よるが、近年の降雨	雨量の	増加か	ら将来に	的にはタ	災害	発生の増	加が予測され	る。		
		の事業		本市の特性上、	、未整備か	がけが未だ多数で	字在し、災害発生 <i>の</i>)危険性	生がある	るため今	後も事	業を	継続して	いく。			

						令和3年度		事務	事業	等の	総	点検				
		その作	也事業	会計	一 船	公会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	20	項目番号	2(2)
事	務	事業名	がけ崩	れ災害	応急対策事	業							所管部課名		土木部	= m
(1)) :	事務事業	の輝亜												河川・傾斜地	
		ザ奶ザ米 i分類	全部委託		 財源構成	市単	受	益者負	担	あ	L)	事等	美終了の見込	T *		
		·類		い、もし		''' ' 約が小さく、本市(-	3.21		1 -1	.,	
柜	灵拠	は余		. , , , ,												
事	業	目的	既成宅地に面し 二次崩落を防ぐ		れが発生した匿	i所に応急的なシ-	ート掛け	等を行	い、雨の	水の浸透	をなと	ごによる	分野別計画			
			一 りへがかる と ゆうへ	•												
		的な	 既成宅地に面し	てがけ前	れが発生した筈	i所で、二次崩落の)危険か	·あり、:	土地所	有者等で	ではな	志急 処珥	ができない場	合に実	施する。	
事	業	内容		2	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		,,,,,,,,	.,,,,	_ 5,,,,			J 1517 -			.5.7 00	
(0)	\ -			1 // # .		- I BW I		=!	` /r/r I _	1		- P/m -	Y Market I I II I	71 to 1.	Λ.	
(2,) -	事業に对	する経営資源(区グ		こついて、想定は	の人員数、平均給 平成30年度流				じいるた 度決算	め、		沢昇額と異な 2 年度決算) 	単位
1		車業 弗	. a 予算現		· 文	干成30年及為	24	TO V	阳儿牛		58	市仙	2 年及次昇 352		1,12	
か問		尹未貝	正規職員(再任				0.1).2		0.1		0.1	
かの	_ [`	٨ —	会計年度任用職				0.1				0		(0 千円
る事経業	_美 [1	牛 ——	会計年度任用職員 会計年度任用職員		* * *		0				0					0 千円
営勢	丸道	費 <u> </u>		<u>```</u> 人件費	1 7 1 - 17		852			1,7			840		83:	
資行源に			総経費(a	+ b)			876			2,3	_		1,192	2	1,95	
											_					
(3))						総経費	夏の内記 2,37				□事	業費			
					2,500 —			2,37	_			■人	、件費			
					2,000 —							※	経費			
					2,000											
					F 1.500 —			1,71	3							
					〒 1,500 —			7, 2			1	,192				
					型 1,000 —	876										
					然							840				
活					500 —	852			Ŋ.							
動								658	2			352				
実					0 —	24		V////	<u>//</u>		111	uill.				
績						平成30年度決算	令:	和元年月	度決算	令	和 2	年度決算	算			
と総			平成30年度	の活動実	績	令	和元年	度の活	動実績				令和	2 年度	の活動実績	
経	4	災害応急	対策業務委託 0)件		災害応急対策業	務委託	2件				災害	芯急対策業務	委託 2 ⁻	件	
費																
の																
推																
移																
						-1										
活動	実	績と総経														
費の	推	移の分析	申請数は各年度	その災害(の発生状況によ	るが、近年の降雨	量の増	加から	乎来的	には災害	手発 生	生の増加	」が予測される	0		
(増	減	理由等)														
	, .	_1														
		の事業	本市の特性上、	未整備が	がけが未だ多数を	存在し、災害発生の	D危険的	生がある	ため今	き後も事	業を	継続して	にいく。			
0,	ノノ	i 向性														

							人们2左曲	:	 >5	- - 4	+ hh = 0	4//	⊢ 1∧					
		7.00	u - **		△= L	ń	令和3年度				等の			岩田次州	1 04	古口巫		
		その	也事業		会計		设会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	21	項目番号	ラー 大部	3
事務	答:	事業名	事系	务費等	手(が)	ナ地対策関連	重)							所管部課名		河川・傾		1
(1)	1	事務事業	の概要															•
実	:施	分類	直営			財源構成	市単	受	益者負	担	な	し	事業	終了の見込	未	定		
	分	`類	内部管理業	務のう	うち、施	設の維持管理業	務以外の業務											
根	拠	l法令																
事	業	目的	がけ地対策 	関連事	事業に係	系わる管理的な統	怪費の円滑な執行	•						分野別計画				
目	休	的な																
		内容	がけ地対策	関連事	事業に係	系わる管理的な網	経費を確保し、事務	8を円滑	に行う	0								
7	*	יבויזיםי																
(2)	1	事業に対	する経営資源	源(人	、件費に	こついて、想定の	の人員数、平均給	らを使	って試	算して	ているた	め、	実際の	決算額と異な	ります))		
1	Т			区分			平成30年度流				度決算			2 年度決算		令和2年	度予算	単位
年		事業費	: a 予算	算現額	・支出	済額		819			8	865		839			922	千円
か 間 か の		Å.	正規職員((再任月	用職員	を含む)		0.2				0.2		0.2			0.2	人
かのる事	ď	4	会計年度任用	用職員	(フル	タイム)		0				0		0			0	千円
経 業営 執		世	会計年度任用	開職員	(パー	トタイム)		0				0		0			0	千円
音		~		b 人				1,036				90		1,020			1,019	千円
源に			総経費	t (a	+ b)			1,855			1,8	355		1,859			1,941	千円
(0)								総経費	骨の内間	·R				事業費				
(3)						2,000 —	1,855	170-112-5	1,85			1	,859	人件費 終終费				
						1,800 —								応/ 生				
						1,600 —												
						1,400 —	1,036		990			1	.,020					
						<u> </u>	1,030					-	-					
						<u>+</u> 1,000 –												
						製 800 —			-7///	///		-//						
`~						600 —			-////				////					
活動						400 —	819		865			-0,	839					
動実						200 —												
績						0 —	平成30年度決算	令	和元年	度決算	· 4	和 2	年度決算	 I				
ک	L								, 0	.5			1,50,70					
総		卢科韦 /	平成30 ^年 等上料(2台)			:績	· ·	和元年			į		卢垂			の活動実績	漬	
経			ョエ科(2百) 員害共済基金)23千円	·自動車借上料(·自動車損害共深				23千円		•自動	車借上料(2台 車損害共済基	金分担	金(2台)		
費	ŀ	事務用品	品等その他事	務費	419=	千円	・事務用品等その	り他事剤	务費 4	164千	円		•事務	用品等その他	事務費	423千円	9	
の																		
推																		
移																		
			1															
		漬と総経																
			その他事務	費など	: 若干增	曽減があるものσ)一般事務費は概念	ね横ばり	い傾向で	である	0							
(唱》	则力	浬由等)	1															
			-															
今 名	糸/	の事業	1															
		の事業	がけ地対策	関連事	事業に係	系わる必要な管理	里的経費であるため	め、当直	面現状を	維持し	していく。							
	,,,		1															

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 十太部 事務事業名 道路台帳補正事業 所管部課名 道路管理課 (1) 事務事業の概要 実施分類 全部委託 財源構成 市単 受益者負担 事業終了の見込 なし 未定 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 道路法第28条(道路台帳)、測量法第5条(公共測量) 道路の新設、廃止、補修等による道路現況の変更を道路台帳に反映させることにより、道路台帳の 適切な管理を図るとともに道路境界確定図のデータ保管とあわせて、道路管理システムの有効な運 事業目的 分野別計画 用を図る。また、市内一円に設置している公共基準点の管理を行い、精度のある測量実施環境を維 持する。 道路台帳を補正するにあたり、補正管理表及び補正位置図を作成し、全体を把握するとともに重複作業が生じない対応を図っている。補正方法につ 具体的な -タの補正作業と道路要素データの補正作業とに分けて実施している。道路管理システムついては、告示行為も含め新規に作成され いては、地形デ-る道路境界確定図等の入力を行い市民サービスと事務の効率化の向上を図っている。公共基準点保全については設置状況を勘案し有効な測量の実 事業内容 施が出来るよう保全作業を行っている。 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 事業費 予算現額・支出済額 42,802 37,153 38,666 39,074 千円 間 正規職員(再任用職員を含む) 4 (4 (4 0 4.0 人 の 会計年度任用職員(フルタイム) n 0 千円 る # 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 6,965 6.987 7.413 7.425 千円 費 営 鼓 37.714 37.637 37.721 37,474 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 80,516 74,790 76,387 76,548 千円 源 総経費の内訳 □事業費 (3)■人件費 90.000 80,516 76,387 • 総経費 74.790 80,000 70,000 37,714 60.000 37.721 37,637 50,000 40.000 賁 郊 30,000 42,802 活 20,000 38,666 37.153 動 10,000 実 績 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 لح 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 総 道路台帳補正業務委託 4件(23,330m) 道路台帳補正業務委託 3件(18,870m) 道路台帳補正業務委託 3件(19,760m) 経 道路台帳図の交付8,414件 道路台帳図の交付8,173件 道路台帳図の交付7,946件 路線網図の交付1,643件 路線網図の交付1,549件 路線網図の交付1,533件 費 道路境界確定図の交付10,515件 道路境界確定図の交付10,203件 道路境界確定図の交付10,381件 σ 道路管理システム保守点検業務委託 2件 道路管理システム保守点検業務委託 1件 道路管理システム保守点検業務委託 1件 河川境界確定図の交付81件 河川境界確定図の交付89件 公共基準点保全業務委託 1件(5点) 推 公共基準点成果表の交付2,748件 公共基準点保全業務委託 1件(5点) 公共基準点保全業務委託 1件(5点) 移 公共基準点網図の交付1,390件 公共基準点成果表の交付2,972件 公共基準点成果表の交付2,876件 公共基準点網図の交付1.240件 公共基準点網図の交付1.319件 活動実績と総経 道路台帳補正事業の主たる業務は道路台帳の補正であり、国土交通省令においても「すみやかに訂正する」旨定められています。補正数量は社会情 費の推移の分析 勢に左右されるものと考えられますが、コロナ渦での現在は事業としては補正数量としては低い水準と思われます。 (増減理由等) 今後の事業 法令上継続していかなければならない事業である中、経費削減に繋がる効率性や工夫を図って行く。 の方向性

							令和3年	i-	市致	中型	等の	、公公,	占松					
		その	他事業		会計	<u> </u>	サイロ 3 千万	款	9 9	事未 項	き守り	市心		≡☆日	明資料	25	項目番号	3
							X X 61	办人	9	久		П				23	土木部	3
事	答	事業名	道	路境界	界確定	!事業								所管	部課名		道路管理課	!
(1)) =	事務事業	の概要															
実		分類	部分委託			財源構成	市単		益者負		な		事	業終了の	の見込	未	:定	
	_	類	法令の規	定がない	い、もしく	は規定による制	川約が小さく、本市	市の判断	により実	を施して	いる業	務						
根	拠	法令														1		
車	*	目的	,	田老が行	こう 治 吹ん	の維持管理のた	:め、市道の道路	倍甲を確	· 🖶 I + 1	音 更 淀 :	空図を4	左成者	ト ス	公野	別計画			
7	·	: H H J		王-日 19 - [1]	」ノビロ、		の、川道の道品	かいて で 中田	AEU, S	たづけ 単土	AC (2)	F190. 7	, .o.,	刀到	加川岡			
事	業	的な内容		務の委託 る土地所	f発注 有者との	の道路境界確定												
(2)) =	事業に対	する経営			ついて、想定の	の人員数、平均					:め、						5 YY /L
1		古光弗	: a =	区分		>	平成30年度		令和	小元年	度決算	0.4	令札	2年度		参考:	令和2年度予算	
か間		事業費	· a · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					23,815			25,5	5.0			23,696		26,17	
かの	. [٨	会計年度					2,757				'58			3,291		3,30	
る事経業	1	牛 :	会計年度任					904				31			953		959	
営 執資 行		貴 ———		b 人	件費			54,799			44,7	15			42,053		50,009	
源 に			総経	費(a	+ b)			78,614			70,2	299			65,749		76,180	1 千円
(3) 活動実績と	(こ 総経費 (a + b) 90,000 80,000 70,000 60,000 平 50,000 40,000 20,000 10,000 0					80,000 — 70,000 — 60,000 — 年50,000 — 40,000 — 20,000 — 10,000 —	78,614 54,799 23,815 平成30年度決算	総経費	70,29 44,71 25,58	5.5 5.4 5.4 5.4 5.4 5.4 5.4 5.4 5.4 5.4		42		事業費 人件費 総経費		2年度	の活動実績	
総経		'4\\\\				.154							(4)	> + □₽ + + E		, ,,,,		
費			境界測量件				(1)道路境界測		-						界測量件			
の推		(2)道路	境界測量延	延長 L=2	2,813m		(2)道路境界測	削量延長	L=3,34	9m			(2)	道路境界	界測量延	長 に	2,871m	
移			1															
費の	推和	漬と総経 多の分析 理由等)		則量件数	女及び測	量延長で推移し	ているが、人員》	减により、	1人当	たりの:	業務量(ま増加	加傾向の	こある。				
		の事業	・市道の絹	維持管理	里を行う(こあたり、道路は	見れが確定してい	る必要が	ぶあるこん	とから、	市民生	活を	維持す	るためロ	こも、事う	業の継ん	続が必要である。	

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 十木部 事務事業名 道路用地整理事業 所管部課名 道路管理課 (1) 事務事業の概要 実施分類 部分委託 財源構成 市単 受益者負担 事業終了の見込 未定 なし 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 市道の用地と一体で道路の形態を成している民有地の寄附取得。 不用となる道路用地の処分。 事業目的 分野別計画 ・形態がなく不用となる道路用地と道路形態を成している民有地の付替え処理。 ・取得用地の道路区域への編入及び不用道路用地の道路区域からの除外。 具体的な 職員により土地所有者と用地交渉を行い、用地の取得や処分の同意を得る。 ・同意を得られれば、測量及び登記業務を土地家屋調査士等に委託を行う。 事業内容 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 事業費 : a 予算現額・支出済額 13,657 8,744 2,686 7,766 千円 間 正規職員(再任用職員を含む) 4.3 4.3 4.0 5.0 人 の 会計年度任用職員(フルタイム) 0 0 0 0 千円 る 事 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 0 0 0 0 千円 費 営 執 36,649 36.838 42.010 33,272 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 50,306 45,582 44,696 41,038 千円 源 総経費の内訳 (3) □事業費 60,000 ■人件費 50,306 ● 総経費 44,696 50.000 45.582 40,000 三 30,000 36,649 経費 36,838 42,010 20,000 活 10.000 動 13,657 8,744 実 2.686 0 績 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 لح 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 総 寄付取得関係 0件 寄付取得関係 7件 寄付取得関係 3件 経 占有整理関係 占有整理関係 2件 占有整理関係 1件 その他 その他 その他 3件 費 σ 関連測量総延長 1540m 関連測量総延長 1155m 関連測量総延長 322m 埋設境界標総数 埋設境界標総数 埋設境界標総数 164個 100個 5個 推 関連筆総数 5筆 関連筆総数 5筆 関連筆総数 3筆 移

活動実績と総経

コロナ禍のため、業務の進捗は順調とは言い難い。

費の推移の分析 (増減理由等)

- ・コロナカ間が上が、末端の上では高いでは、 ・コロナが収束して人員体制が安定するまでは低い水準(件数)で推移すると思われる。 ・市民からの要望があるため、事業として中止や休止することは出来ない。

今後の事業 の方向性

- ・現計画では最終は過去の整備事業の用地整理完了が目標。
- 再調査を行い、事業計画の見直し及び再計画立案が必要と思われる。
- ・事業遂行を速やかに進めるために担当職員の育成は重要。

						人们のケヴ	.		- 3114		1.11	L 14				
					,	令和3年度			事業	1					1	
	2	その化	也事業	会計	— f	股会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	26	項目番号	5(1)(2)
事務	8事業	(名	道記	路管理事業	Ě								所管部課名	<u></u>	土木部	
(1)	声 教	(古类)	の概要												道路管理	详
	施分类		部分委託		財源構成	市単	受	益者負	担	お	, ij	事業	終了の見込	Ι.	未定	
	分類			とがない. もし		'' + '' + ''					•	7.//			17.2	
根	拠法令		1-		110778721 = 0 1 0 1		1741		1,,50	971	155					
事	業目的					重の寄附に係る測量 可効利用を図る。(-ること ⁻	で、道路	路境界	の確定	分野別計画	<u> </u>		
	体的な 業内容		対象となる・申請者に	る測量経費に 対し測量及ひ												
(2)	事業	(に対	する経営資	源(人件費)	について、想定	の人員数、平均約	合与を使	こって証	算して	こいるた	- め、	実際の流	決算額と異な	いります	†)	
1				区分		平成30年度			和元年			令和 2	2年度決算		:令和2年度予	<i>,</i> , ,
年 か 間	事第			算現額・支出			28,223			29,7			31,89		33,0	
かの	人			(再任用職員			9.0				8.5		8.	_	<u> </u>	0.0 人
る 事経 業	件—			用職員(ファ 用職員(パー	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		0				0			0		0 千円0 千円
営 執	費-	7	可干及口户	b 人件費	1. 7.1.4)		76,707			71,0			67,21	_	74,8	
資 行源に			総経費)	1	104,930			100,7			99,10		107,9	
(3) 活動実績と総経	総経費(a + b) 120,000 100,000						和元年		738 27 27 27 美東美		67 31 合和 2	7,216	令		度の活動実績	
費の推移動動		補助金	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		L=3,857m	(1)道路境界確				L=3,34			助金対象測		補助金件数 N=1	555m
費の指 (増減 今後	は移の対象を対している。	分析(等)	補助金制	度により、申		しているが、人員派 境界確定測量が 売が必要である。								可効活用	月も図れる。結果	として、市民

					令和3年度	F,	事矜	事業	等σ)終.	占検				
	そのも	 也事業	会計	— #	安会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	27	項目番号	6
	(0)	 				7375	J	-74		П		DC-715(1-1	21	土木部	
事務	务事業名	法定外	·公共物	等管理事業								所管部課名			₹
(1)	事務事業	 の概要													
実	施分類	部分委託		財源構成	市単	受	益者負	担	tj	il	事業	終了の見込	未	:定	
	分類	法令の規定がな	い、もしく	(は規定による制	削約が小さく、本市	の判断	によりま	₹施して	いる業	務					
根	拠法令														
事	業目的	法定外公共物等	穿譲与申 記	青事業(H12∼H [−]	16年度)により、国	から譲	与を受り	ナた用り	地を管理	埋する	, ,	分野別計画			
	体的な 業内容	・譲与を受けた月・測量、登記業系・隣接する土地戸・確定した用地の	务の委託 所有者との	発注 の境界確定協議	i										
(2)	事業に対	する経営資源(人件費に	ついて、想定の	の人員数、平均約	合与を使	うて試	算して	こいるた	こめ、	実際の流	夬算額と異な	ります))	
1		区:			平成30年度			和元年			令和 2	2年度決算	参考:	令和2年度予算	
年	事業費	: a 予算現				7,840			8,2	251		3,04	7	3,93	3 千円
かりの	λ	正規職員(再任		/		2.0				1.0		1.		1.	
る事	件	会計年度任用職		* * *		5,512			5,5	557		5,96	7	6,08	
経 業営 執	1	会計年度任用職員	員 (パー	トタイム)		0				0)		0 千円
資 行			人件費			22,558			14,1			14,36		14,40	
源に		総経費(a	+ b)			30,398			22,3	375		17,41	6	18,33	5 千円
(3) 活動実績と総経費の推移	(2)道路	平成30年度 用地境界測量件 用地境界測量延力 類作成筆数	数 N=11	# Bm	30,398 22,558 7,840 平成30年度決算 令 (1)道路用地境 (2)道路用地境 (3登記書類作所	和元年 界測量 界測量:	件数 N 延長 L	75 24 51 度決算 動実績 =11件		14	7,416 4,369 4,269 4度決算 (1)道 (2)道	経費	則量件数則量延長		
費の対 (増減	実績と総経 推移の分析 或理由等) 後の事業 方向性	数が減少した。こ	これに伴い	ハ、測量延長及び	・件数及び測量延び登記筆数も減少 の維持管理を行う	いた。									

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 十太部 事務事業名 地籍調査事業 所管部課名 道路管理課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 国•県 受益者負担 事業終了の見込 未定 部分委託 なし 分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 根拠法令 国土調査法 土地の所有者、地番、地目、境界、地積に関する調査を行い、地籍の明確化を図る。それにより、土 事業目的 地境界に関するトラブルの未然防止、土地取引や公共事業の円滑化、土地への課税の適正化、地 分野別計画 震や津波被害が発生した際の復旧作業の迅速化等に寄与することを目的とする。 関係資料や現地の調査、土地の所有者等との現地立会いにより、各土地の所有者、地番、地目、境界を調査し、面積を測量し、それらの結果を地籍 具体的な 簿、地籍図にまとめる 地籍簿、地籍図は、県の認証、国の承認手続きを得た後に法務局へ送付され、それに基づき不動産登記法に定められている地図が備え付けられ 事業内容 る。成果については、その後も一般の閲覧に供しなければならないため、道路管理課内で管理していく。 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 年 事業費 予算現額・支出済額 10,235 12,527 9.453 25,263 千円

間 正規職員(再任用職員を含む) 4 0 4 0 4 0 4.0 人 の 会計年度任用職員(フルタイム) 0 0 0 0 千円 る 事 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 0 r 0 0 千円 費 営 鼓 34.092 34.268 33.608 33,272 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 44,327 46,795 43,061 58,535 千円 源 p 事業費 総経費の内訳 (3)■人件費 46.795 50.000 44.327 43.061 • 総経費 45,000 40,000



平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 (1)一筆地調査(測量、立会等) (1)一筆地調査(測量、立会等) (1)一筆地調査(測量、立会等) 富士見町3丁目地内ほか、0.01k㎡ 新船越トンネル上部、0.03kmg 衣笠栄町3丁目地内ほか、0.01km² (2)一筆地調査(平成30年度成果等の数値情報

長井1丁日地内, 0.02km²

(2)一筆地調査(平成27年度成果の数値情報化) 富士見町3丁目地内ほか

(3)官民境界等先行調査 長井5丁目地内、0.03km

- 化) 富士見町3丁目地内ほか
- (3)官民境界等先行調査
- (2)官民境界等先行調査

長井1丁目地内ほか、0.03km

活動実績と総経 費の推移の分析 (増減理由等)

総

経

費

 σ

推

移

地籍調査実施範囲は、主に予算配分状況や県補助金交付状況により変動する。また、測量などは外部業者に委託して実施するが、調査地区の地 形や土地の筆数などによって委託費用が変動することも調査範囲の大小に影響する。

今後の事業 の方向性

昨今問題となっている所有者不明土地の増加や自然災害の頻発等により、土地の適正な管理の重要性が増大していることを背景に、「土地基本法 等の一部を改正する法律」が令和2年に施行されたが、この改正の主なポイントの一つとして「地籍調査の円滑化・迅速化」が明確に示されるなど、従 来にも増して地籍調査の重要性が高くなってきている。

しかしながら本市は地籍調査事業の開始が遅く、他都市に比べて事業規模も小さいため、事業の進捗が順調とは言い難い。事業の拡大を図る必要 もあるが、現状の財政状況も鑑み、当面は、優先地域に対象を絞って事業を推進していく予定である。

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 十太部 事務事業名 事務費等 所管部課名 土木計画課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 事業終了の見込 直営 なし 分類 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務 根拠法令 各種研修会及び講習会への参加を実施し、土木部職員の土木技術等の知識の向上を図る。 事業目的 また、日ごろ抱えている問題点や課題解決のため、先進都市を調査し問題の解決に積極的に取り組 分野別計画 む姿勢を醸成する。 具体的な ・土木技術等の知識を習得するための研修会及び講習会へ参加するため、部内の調整、宿泊旅費・負担金等の支出事務などを行う。 ・各業務における問題点や課題解決のため、参考事例のある先進都市を調査するための事務を行う。 事業内容 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 事業費 予算現額・支出済額 583 532 334 千円 間 正規職員(再任用職員を含む) 1.0 1.0 1.0 1.0 人 の 会計年度任用職員(フルタイム) 0 (C 千円 る 事 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 r Λ 千円 費 営 鼓 8.523 8.567 8,402 8.318 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 9,106 9,099 8,736 9,068 千円 源 総経費の内訳 □事業費 (3)■人件費 10.000 9,106 9.099 8.736 ● 総経費 9,000 8,000 7.000 6,000 5,000 8 523 8.567 8,402 4,000 3,000 活 2.000 動 1,000 Z 583 Z 実 **532 7** 334 💆 0 績 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 لح 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 総 (1)「道路構造物設計」・「橋梁維持補修」研修、そ (1)「大規模災害発災直後における対応研修」、そ (1)「橋梁維持補修」、「設計・施工」研修、その他国土 経 の他国土交通大学校主催の橋りょうやトンネルに関 の他国土交通大学校主催の地域公共交通や公共 交通省主催の道路構造物管理実務者研修などへ参加 する宿泊研修及び橋りょう点検技術講習会などへ 測量の設計積算に関する宿泊研修などへ参加し、 し、知識及び技術の向上を図った。 費 参加し、知識及び技術の向上を図った。 知識及び技術の向上を図った。 σ (2) 刈払機取扱作業者、振動工具取扱作業者安全衛 (2)伐木等の業務に関する特別教育などの実技講 (2)振動工具取扱者安全衛生教育や溶接業務に 生教育などの実技講習へ参加し、技術力の向上を図っ 推 関する特別教育の実技講習へ参加し、技術力の向 習へ参加し、技術力の向上を図った。 移 上を図った。 活動実績と総経

費の推移の分析(増減理由等)

新規採用職員や、人事異動等により知識や技術の習得が必要な職員に対し、部内で調整のうえ研修等へ参加し、知識及び技能の向上を図ることが できた。

今後の事業の方向性

限られた人員、予算の中で効率的な土木行政を運営するため、職員の能力向上を図る必要がある。そのため、本事業については、有効な研修へ必要 な職員が参加できるよう計画的に実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 説明資料 項目番号 2(1) 十太部 事務事業名 道路橋りょう維持修繕事業 所管部課名 道路補修課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 その他 受益者負担 事業終了の見込 未定 なし 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 道路法第42条 市が管理する道路の整備を行うもので、道路排水施設及び既設舗装の老朽化に伴う補修に重点を 事業目的 おき、市民生活の利便性向上に資するものである。また、道路下法及び路肩の整備により崩落土に 分野別計画 よる事故を未然に防止し、通行の安全を図るものである。 (1) 道路舗装補修工事: 老朽化した舗装の更新工事 具体的な (2) 道路排水整備工事: 老朽化した排水の補修工事及び無蓋排水施設の蓋架け整備工事 事業内容 (3) 道路法面整備工事: 市道保護のための道路路肩(下法)の整備及び道路上法崩落土による災害防止工事 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 事業費 予算現額・支出済額 1,160,226 1,176,697 1,072,136 1,073,346 千円 間 正規職員(再任用職員を含む) 15.8 20.4 18.8 20.6 人 の 会計年度任用職員(フルタイム) 千円 る 事 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 1.509 1,526 1.561 1.594 千円 費 営 執 132.829 172,675 152.919 169,722 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 1,293,055 1,349,372 1,225,055 1,243,068 千円 源 総経費の内訳 (3) 経費[千円] 1,800,000 □事業費 ■人件費 ●総経費 1.600.000 1.349.372 1,293,055 1,400,000 1,225,055 172,675 132,829 1.200.000 152,919

活動実績	600,000 — 400,000 — 200,000 — 0 —		2,136 年度決算
٤	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
経費	主な事業 工事78件、経費1,070,540千円	主な事業 工事69件、経費1,062,556千円	主な事業 工事51件、経費989,692千円
の	その他の事業 工事に伴う測量業務50件 測量調査委託設計3件	その他の事業 工事に伴う測量業務40件 測量調査委託設計3件	その他の事業 工事に伴う測量業務37件 測量調査委託設計5件
移			

活動実績と総経

1.000.000

費の推移の分析 (増減理由等)

> 予算額に大幅な増減なく、経費の増減は測量及び委託設計によるもので、工事個所の状況により変化している。 人件費は道路補修課各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。また、本事務事業費を用いて工事を実施し ている道路建設課でも人件費が計上されている。

今後の事業 の方向性

年々労務単価が上昇による工事費増などのため、実績が減少している。本来老朽化が進み、すみやかに補修する必要がある道路が、複数年工事に 着手できず、応急対応で危険を回避している状況が継続している。市民生活に必要不可欠な生活道路を、良好な状態に保ち安全性を確保するために 永久的な事業の継続が必須であり、道路維持保全を波状させないため、最低でも現状維持が必要である。

						令和 3 4	年度		事務	事業	等の)総	点検						
		その他	事業	会計	一般	会計	Į	款	9	項	2	目	2		説明資料	30	項目番号		2(1)
事務	多事業	套名	道路	悸りょう糸	推持修繕事業									丽	f管部課名		土木音		
				112 700 744													道路建設	と課	
		事業の	の概要	T	H:広井 (*)	T		377	₩ ₩Д-	ło			1 +	- *** 4.6	フの日い	I			
	施分類 分類	枳			財源構成			'又':	益者負	<u>"</u>			事	未於	了の見込				
	ルス 拠法~	슈																	
111	IC/A	12																	
事	業目的	的												分	野別計画				
	体的7 業内3	な	令和元年度:	: 市道718 : 市道718	業務 5号(よこすか海) 5号(よこすか海) 5号(よこすか海)	卓通り)舗装	道補修工	事(うみかも	ぜ公園	交差点	付近	:(上り約	泉))					
(2)	中型	±1= ±±=	ナス奴労姿派	() 件弗)	こついて、想定の		7.45.66.15	た店	- ア計	質し フ	-1 、 Z +	: H	宇際	の油質	節と思か	ロキチ	\		
	争系	∈ V⊂ Xリ S		<u>(人件貨に</u> 区分	こういて、忠正の		<u> </u>				. いる7: 度決算				度決算) 令和 2 年度 ⁻	予質	単位
1 年	事章	業費	· a 予算			1 1250	「以八开	0	111	H > U + T	文八开	0	11 /	H Z +	()	27.	17.18 4 7 7	0	千円
か間			正規職員(再					0.5				0.5			0.5			0.5	人
か の る 事	人一		会計年度任用					0				0			0			0	千円
経 業	件—	会	計年度任用聙	戦員 (パー	トタイム)			0				0			0			0	千円
営 執 資 行	費 –		b	人件費			4,:	262			4,2	284			4,201		4,	159	千円
源に			総経費((a + b)			4,:	262			4,2	284			4,201		4,	159	千円
							※	終書	の内部	7				□事業	書				
(3)					4,500 —	4,262	ابالانا	性貝	4,284			4,		■人件					
					4,000 —				•					総約					
					3,500 —														
					3,000 —														
					2,500 —														
						4,262			4,284			4,	201						
					製 1,500 —														
					1,000 —														
活					500 —														
動					0 —	0			0				0						
実績						平成30年度》	央算	令和	- U 1元年度	決算	令:		年度決	算					
複と																			
総			平成30年原	度の活動実	績		令和え	こ年月	度の活動	助実績					令和	2 年度	の活動実績		
経																			
費																			
の																			
推																			
移																			
	<u> </u>					1													
活動実	₹績と	総経																	
費の推	態の	分析																	
(増源	找理由	等)																	
	の事																		
<i>の</i> ;	方向忙	性																	

令和3年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 款 項 会計 9 目 2 説明資料 31 項目番号 2(2) 十太部 事務事業名 トンネル修繕事業 所管部課名 道路補修課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 道路法第42条 大柱 その他の重点事業 中柱 実施計画 主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化 分野別計画 小柱 市が管理する50トンネルについて、5年ごとに定期点検を実施し、計画的な維持修繕工事を実施することで長期的なコスト削減を図るとともに平常時及 目標 び緊急時の安全な通行を確保する。 目標達成に必 定期点検結果をもとに、新技術の検討も含め長寿命化修繕計画を更新することで、国庫補助を取得し確実に事業を実施する。 また、橋りょう計画修繕事業の計画も考慮し、平準的な工事予定を検討する。 要なこと 具体的な (1)トンネル修繕工事:ひび割れ防止工、覆エコンクリート背面空洞化対策工、剥落防止対策工、漏水対策工 (2)トンネル照明設備修繕工事(老朽化により第三者被害が懸念される場合に実施):照明取付金具更新、灯具更新(LED化) 事業内容 (2) 主な事業の活動実績 目標を達成するために行った活動又は活動の効果(**重要な項目1つ**) 活動(指標)名 平成30年度 令和元年度 令和2年度 単位 ① 補修補強工事の設計施工(一般工事) 工事件数 件 その他の活動実績 活動(指標) 平成30年度 令和元年度 令和2年度 単位 ② 測量調査設計委託 業務件数 件 Λ (3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 (3) 実際の決算額と異なります) 平成30年度決算 区分 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 予算現額・支出済額 27.829 千円 年 28.658 33.658 事 か間 業 活動経費 千円 補修補強工事の設計施工(一般工事 0 17.900 17.900 27.829 かの 槥 その他の経費(上記の主な活動①以外の経費) 0 0 10,758 15,758 千円 る事 正規職員 0.4 0.0 0.5 0.7 人 経業 会計年度任用職員 (フルタイム) 0 0 0 千円 件 営執 会計年度任用職員(パートタイム) 0 0 0 C 千円 資 行 3,409 4.201 千円 0 5.823 b 人件費 源に 総経費 (a + b) 31,238 32.859 39,481 千円 (4)経費「千円] 経費 「千円] 補修補強工事の実施件数 [件] 総経費の内訳 活 40,000 40.000 動 □事業費 □人件費 ●総経費 32,859 35.000 35.000 31.238 事実 4,201 30,000 30,000 3.409 業績 25,000 25,000 書 重 20.000 20.000 総要 15.000 15.000 28,658 27.829 27,829 経な 10.000 10.000 17.900 費項 5.000 5,000 の目 0 0 Λ 0 0 推 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 令和元年度決算 平成30年度決算 令和2年度決算 移 活動① (重要な項 活動① (重要な項 平成26年度から義務化された5年に1回の点検を、平成30年度に 令和元年度に策定した、トンネル長寿命化修繕計画を基に、令和 目) に係る令和元 目)に係る令和2 実施しその結果をもとにトンネル長寿命化修繕計画を策定。 3年度工事実施に向けて、詳細設計委託を実施。 年度の変更点 年度の変更点 活動実績と総経 令和元年度の工事費は、従前の調査で判明したトンネルの補強補修工事(補助)を実施したことによる。令和2年度は長寿命化修繕計画を基にした詳 費の推移の分析 細設計を実施した事による増加、 人件費は道路補修課各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。 (増減理由等) 今後の事業 市の管理する50トンネルについて5年に1度の定期点検結果をもとに長寿命化修繕計画の更新を行い、予防保全的な修繕を行うことで、効率的な維持 管理を実施する。 の方向性

令和3年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 款 項 会計 9 目 2 説明資料 31 項目番号 2(3) 十太部 事務事業名 橋りょう計画修繕事業 所管部課名 道路補修課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 財源構成 国・県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 道路法第42条 大柱 その他の重点事業 中柱 実施計画 主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化 分野別計画 小柱 市が管理する365橋について、5年ごとに定期点検を実施し、計画的な維持修繕工事を実施することで長期的なコスト削減を図るとともに平常時及び緊 目標 急時の安全な通行を確保する。 目標達成に必 定期点検結果をもとに、新技術の検討も含め長寿命化修繕計画を更新することで、国庫補助を取得し確実に事業を実施するとともに、簡易な修繕工 事についても計画的に修繕工事を実施する。 要なこと (1)橋りょう修繕工事: 断面修復工、ひび割れ対策工、剥落防止対策工、伸縮装置取替工、橋面防水工、地覆補修工、高欄取替工 具体的な (2)橋りよう補強工事:縁端拡幅工、横変位制限装置設置工 (3)橋りょう架替工(老朽化が著しく、補修工事よりもランニングコストが安くなる場合) 事業内容 (2) 主な事業の活動実績 目標を達成するために行った活動又は活動の効果(**重要な項目1つ**) 活動(指標)名 平成30年度 令和元年度 令和2年度 単位 ① 補修補強工事の設計施工(一般工事) 工事件数 件 その他の活動実績 活動(指標)名 平成30年度 令和元年度 令和2年度 単位 ② 測量調査設計委託 業務件数 件 (3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 (3) 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 予算現額・支出済額 240.977 千円 年 82.303 86.35 94.000 事 か間 業 活動経費 223,988 42.954 千円 補修補強工事の設計施工(一般工事 71.625 78.000 かの 槥 その他の経費(上記の主な活動①以外の経費) 16,989 39,347 14,726 16,000 千円 る事 正規職員 3.3 人 経業 会計年度任用職員 (フルタイム) 0 0 千円 件 営執 会計年度任用職員(パートタイム) 0 n 0 C 千円 資 行 28.126 11.994 12,603 14.972 千円 b 人件費 源に 総経費 (a + b) 269,103 94,295 98,954 108,972 千円 (4)経費「千円] 経費 [千円] 補修補強工事の実施件数 [件] 総経費の内訳 活 250,000 300.000 269,103 ──経費 ──工事件数 動 6 ■事業費 ■人件費 ●総経費 28.126 事実 250,000 200.000 5 業 績 200.000 費 150.000 重 150,000 223.988 総要 100.000 98.954 240,977 94,295 100,000 経な 12,603 11.994 50,000 費項 50,000 71,625 82.301 86,351 42,954 σ 目 0 推 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 平成30年度決算 令和2年度決算 令和元年度決算 移 活動① (重要な項 長寿命化修繕計画は平成25年度策定済みしており、平成26年度 から義務化された5年に1度の点検を、平成27~29年度に実施し、 目) に係る令和元 目)に係る令和2 令和2年度に長寿命化修繕計画の見直しを実施。 点検結果に基づき修正を行い実施。 年度の変更点 年度の変更点 活動実績と総経 平成元年度の事業費は、平成30年度明許繰越工事費が大きいため、事業費、人件費ともに増加。年間5件程度の工事と、2件程度の工事に伴う詳細 設計を発注。金額の増減は橋りょうの規模、及び工事内容により違うため、ある程度平準化できるように調整している。 費の推移の分析 人件費は道路補修課各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。 (増減理由等) 今後の事業 市の管理する365橋について5年に1度の定期点検結果をもとに長寿命化修繕計画の更新を行い、予防保全的な修繕を行うことで、効率的な維持管理 を実施する。 の方向性

				令和3年度	=	事務	事業	等の	総点権	矣				
実施計	画事業	会計	一般	 会計	款	9	項	2	目	2	说明資料	32	項目番号	2(4)
事務事業名	主要证	直路計画	回修繕事業						1	所	管部課名	名 ————	土木部道路補修	課
(1)事務事業の	の概要									ı				
実施分類	補助金等		財源構成	国・県	受	益者負	担	な	:	事業終了	了の見込	未定		
分類	法律や政令で	実施が定	められているものの	の、その実施内容	や実施	方法、	実施体	制につ	いては市	に委ねら	れている	る業務		
根拠法令	道路法第42条													
	大柱 -	その他の	重点事業											
実施計画	中柱	主要道路	の計画的整備・修	繕、橋りょうの計画	画的な値	多繕∙耐	震化			分	野別計画	E		
	小柱													
	市が管理する と安全性を確保		路線約88kmについ	て、道路の現状を	を把握し	たうえ・	で、適時	持に補作	多工事を写	実施する	ことにより	り、平常時及	び災害時の	良好な通行
	定期点検結果 定させ国庫補助		新技術の検討も含 する。	含め舗装管理計画	を更新	し、エミ	事が必要	要な区	間につい	ては、FW	/D調査(f	舗装構造調	査)により補	修方法を確
事業内容	優先順位の高		路線約88kmについ ついてFWD調査を									拖。		
(2) 主な事業の	の活動実績													
		舌動又は済	舌動の効果 (重要	な項目1つ)			活動(名	平成3		令和元年度		~
① 舗装補修工事								事延長			467	220		02 m
その他の活動実施	績						活動(指標)	名	平成3	0年度	令和元年度	令和2年	度 単位
2			-					-			-		-	
3			-					-			-		-	
			こついて、想定の											
1		☑分 □ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	. Value	平成30年度湯			和元年月			3和2年			和 2 年度予	
年事	a 予算現				74,963			47,1			42,78		44,9	
		補修工事			74,963			42,8			37,61		38,1	
かの費をの	他の経費(上記	己の主な活	動①以外の経費)		0			4,3	363		5,17	72	6,8	
る事人		規職員			0.0				0.1		0	.1	().1 人
	会計年度任用耶				0				0			0		0 千円
曹	計年度任用職		・トタイム)		0				0			0		0 千円
資行[人件費			0				357		84			32 千円
源に	総経費(a + b.)		74,963			48,0)20		43,62	24	45,7	82 千円
(4) 経費[千	· #]	维生物	甫修工事の実施		Γm¯	経	費 [千	円]		総	経費のア	力 訳		
100,000		nn 4X T			500		00,000			114041	111111111111111111111111111111111111111	J 14/ (
と動			■ 経費 工	事延長					74.062	<u> </u>	事業費	■人件費	総経費	
事 実 80,000) +				— 400		80,000		74,963	1				
業績			220	302					0					
費 60,000)		220	/	— 300		60,000				48,	020	43,62	1
・重 40,000					200		40.000				//8	57//		.
総 要 経 な	74,963	3			200		40,000		74,963				840	
性 な 費 項 20,000) -		42,800	37,612	100		20,000				47,	163	42,78	1
具 炽				37,012			_0,000						(////	8
の目推))				_ 0		0							2
移	平成30年度	E 決算	令和元年度決算	令和2年度決算				平月	成30年度》	決算	令和元年	年度決算	令和2年度	E 決算
159														
			,000千円延長613 現模を縮小して実が		、内示	目) に	(重要な 係る令和 の変更点	2 額2 まが	20,012千月	円のため 元年度に	、規模を 実施した	縮小して実	m要望してい 施 査の結果を	
費の堆移の分析	本事業の国庫 また、人件費に 件費が計上され	よ人員配分	重点事業とされてし }にあたり、年度毎	ハないため、内示 €の各事業の事業	率が低 量にあ	く(全体 わせ増	で30〜 減してい	40%程』 いる。ま	度)変動す €た、本事	「るため、 業費を用	規模を終 いてエ	縮小し実施し 事を実施しで	っている。 こいる道路建	設課でも人
今後の事業 の方向性	市が管理する	重要な61	路線約88kmについ	て、良好な状態に	に保ち平	学常時及	び災害	時の多	安全性を研	雀保する	ため、永	続的に事業	の継続が必	要である。

				令和 3 =	年度	事務	重業:	笙の:	終さ	5 桧					
	その作	也事業 会計		会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	32	項目番号	2	(4)
-t- 7/						l l						1	土木部		<u></u>
争務	§事業名	主要道路計画	训修 棓争耒								所管部課名		道路建設認	₽	
(1)	事務事業	の概要													
	施分類		財源構成		受	益者負	担			事業	終了の見込				
	分類														
根	拠法令														
	W										// mz mu = 1 = 1				
争	業目的										分野別計画				
		道路補修課からの受託	業務												
	体的な 業内容	・平成30年度: 市道654・令和元年度: 市道722・令和2年度: 市道427	5号(馬堀鴨居線 7号(光の丘)舗装	き道補修工 🏻	F		道7227	/号(光0)丘)	舗装道	補修工事				
(2)	事業に対	する経営資源(人件費に	こついて、想定の)人員数、 ¹	P均給与を使	で試	算して	いるた	め、ほ	実際の流	決算額と異な	ります)			
1		区分		平成30	年度決算	令和	口元年度	き 決算		令和 2	2年度決算	参考:	令和2年度予算	算	単位
年	事業費	: a 予算現額・支出	 		0				0)		0	千円
か 間 か の	Λ	正規職員(再任用職員	を含む)		1.0			0	5		0.!	5	0.	_	人
る事	件	会計年度任用職員(フル			0				0)			千円
経 業営 執	費 ——	会計年度任用職員(パー	トタイム)		0				0)			千円
資 行		b 人件費			8,523			4,28			4,20		4,15		千円
源に		総経費 (a + b))		8,523			4,28	4		4,20		4,15	9	千円
(3) 活動実績と総経費の推移		平成30年度の活動実		8,523		世の内部 4,284 4,284 0 取元年度	表決算	令注	4,2		在費 経費 	□2年度	の活動実績		
費の指 (増減 今後	定績と総経 種移の分析 成理由等) なの事業 方向性														

								令和 3 年度		事務	事業	等 σ)総占	梅				
		その・	他事業		会計		一般:		款	9	項	2	目	2	説明資料	32	項目番号	3
							130	—	371		, ,	_					土木部	
事	務事	業名		私道型	Manage Manage	事業									所管部課名			
(1)	事	務事業	の概要	Ē												I		
実	施力	分類	補助金	金等		財源構成	į	市単	受	益者負	担	ā.	54)	事業	終了の見込	未	:定	
	分类	類	法令(の規定がた	ない、もし	くは規定によ	る制統	約が小さく、本市の	の判断	により手		いる業	:務					
根	拠	去令																
事	業	目的		主民の生? 犬態を目指		て利用され [・]	ている	る私道の整備を促	進する	ことで、	市民の)生活斑	環境が	改善さ	分野別計画			
事	業区	的な内容				·		した経費に対して			Danker			Dia - V				
(2)	事	業に対	する経			こついて、想	足の	人員数、平均給		1								
1	H	+* ==			:分	. >+ +=		平成30年度流		令	和元年			令和 2	2 年度決算	参考:	令和2年度予算	
か 間		事業費			額・支出				21,968			11,1			17,701		18,500	
かの					任用職員				2.5				2.5		2.5		2.5	
る事	11	-			戦員(フル				0				0		0		(1 1 3
経業営執		-	会計年			トタイム)			0				0		0		(1 1 3
資 行	<u> </u>				人件費 a + b)				17,965 39,933			17,8 28,9			17,705		17,572 36,072	
源 (3 活動実績と総経費の推移	相補私	助件数	平 で で で で で で し に に に に に に に に に に に に に	成30年度 会件数: L=427m	での活動実	45,000 40,000 35,000 日 25,000 献 20,000 15,000 5,000	補	39,933 17,965 21,968 平成30年度決算	総経 令 和元年 会件数 =314m		52	4	35,	705 (406 (406 (406 (406 (406 (406 (406 (406		2年度 ‡数 2 ⁴	の活動実績	
費の対(増)	推移 咸理	を総経 の分析 (由等) (由等)	サ度が助件が	数約8件で っつきが見	補助金額	が約17,000 後も増減を繰	千円で	があり、5か年実 である。参考まで! すものと考えられ	こ過去る。	15年ま ⁻	で遡って	みても	補助金	金額が糸	対10,000から50),000 T		
) 事 未 句性	市道。	と同等に広	な木民に	利用されてし	る私	A道の整備は、安全	全で良	好な居住	住環境の	の形成	のため),継続的	りに実施してい	< 。		

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 十木部 事務事業名 狭あい道路拡幅整備補助事業 所管部課名 道路管理課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 財源構成 国・県 受益者負担 事業終了の見込 未定 あり 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 建築行為等に係る狭あい道路の後退用地の確保と整備を促進するため、拡幅整備工事等に要した 事業目的 分野別計画 経費に対し補助を行う。 具体的な 建築行為等に係る狭あい道路の後退用地の確保と整備を促進するため、拡幅整備工事等に要した経費に対し補助を行う。 事業内容 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 事業費 予算現額・支出済額 16,283 12,069 28,146 30,000 千円 間 か 正規職員(再任用職員を含む) 2 5 2 5 2.5 25 人 の 会計年度任用職員(フルタイム) 0 (千円 る 事 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 r (n Λ 千円 費 営 鼓 21,308 21.418 21.005 20,795 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 37,591 33,487 49,151 50,795 千円 源 総経費の内訳 □事業費 (3) 60,000 ■人件費 49,151 • 総経費 50,000 37,591 40.000 21.005 33,487 \mathbb{T} 30,000 21,308 21.418 滋 20,000 28,146 活 10,000 16.283 動 12,069 0 実 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 績 لح 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 総 相談受付及び立会件数 9件 相談受付及び立会件数 18件 相談受付及び立会件数 10件 経 補助件数 4件 補助件数 3件 補助件数 10件 工事延長 L=49m 工事延長 L=96m 工事延長 L=166m 費 工事請負費決算 16,283千円 工事請負費決算 12,069千円 工事請負費決算 28,146千円 σ 【社会資本整備総合交付金】 【社会資本整備総合交付金】 【社会資本整備総合交付金】 推 狭あい道路拡幅整備補助 狭あい道路拡幅整備補助 狭あい道路拡幅整備補助 移 4,158千円×1/3=1,386千円 6,192千円×1/3=2,064千円 12,000千円×1/3=4,000千円 年度毎に申請件数や整備内容にばらつきがあり、5か年実績平均では補助件数約6件で社会資本整備総合交付金は約7,590千円であるが、3か年実 績平均では補助件数約6件で社会資本整備総合交付金は約7,450千円である。 活動実績と総経 工事請負費決算額は5か年平均で23,539千円であるが、3か年平均では約18,832千円である。 費の推移の分析 参考までに過去10年まで遡ってみても工事請負費決算額は約7,000千円から48,000千円で推移しており、年度毎にばらつきが見られ、今後も増減を繰 (増減理由等) り返すものと考えられる。 なお、狭あい道路拡幅整備補助(国補)は令和2年度のみ4,000千円に大きく増額されたが、今後の補助額は未確定である。 今後の事業 災害時の消防や緊急活動を迅速におこなうことや、安全で良好な居住環境の形成のため、国補に合わせて事業は継続的に実施していく必要がある。 の方向性

							令和3年度	=	事務	事業	等の	総	点検				
		そ(の他	事業	会計	一般		款	9	項	2	目	2	説明資料	33	項目番号	5(1)
T.	1 2 2	事業名		道路維持	达 答班	1車業			ı					所管部課名		土木部	
					可占社	· 尹木 								771 E 117 EN-LI		道路維持課	
()	-	事務事	_			U.E.#.4	± 114	107	<u> </u>	1m	4.		+**	-46.7 o P.3			
		施分類 分類	_	部分委託 注律や政会で実	佐が守と	財源構成	市単 の、その実施内容		益者負			し		終了の見込	坐		
		リカー 処法令	-	<u> </u>				トレ大ル	:刀压、:	天心体	ر ۱۱وس		は川川〜女	14510 C0 103	卡 化		
		業目的		市民が快適に生	活できる	るよう、路面や側を 通行に支障を及り	構などの道路清掃 まさないよう道路/							分野別計画			
	事第	本的な 業内容		・道路の不法占用等 ・道路維持センター ・道路の路面や側消 ・道路管理者以外の ・放置自動車等不済	等に対し、 ・職員に。 講の清掃 の者の行 法占用物	、適切な措置を講 よる直営作業班及 は、法面の除草等に う道路工事の承認 けの処理を行う。	、必要な道路の補修 じ、道路の安全を図 び道路修繕業務委託 ついて、路線や地區 限(開発行為等を除く ・道路の占用	る。 託による: ヹごとに; (。)を行: 許可及ひ	道路修終 分け業務 う。 · i が占用料	緊急時(善作業の 務委託に 直路上で の徴収	こ迅速に D委託を より維持 で発生し を行う。	に対応 実施 持管理 た事	する。 里を行 う 。 故等につし	•特殊車両通行	し解決 「協議業	する。 養務を行う。	
()		事業に	対-			こついて、想定の	の人員数、平均給										\\\\ /\
	1 年	古光建	ŧ.	区分	_	1、文 炻	平成30年度流		令和	加元年	度決算		令和 2	2年度決算	参考:	令和2年度予算	
か	間	事業費	-	: a 予算現額 正規職員 (再任			4	28.0			526,8	1.0		485,027		505,730	
かる	の事	人		正規職員(再任 会計年度任用職員		/		2,528				546		31.0		31.0	千円
経	業	件 —		計年度任用職員		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		973				997		1,021		1,038	
営資	執行	費 ——		b ./	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	2:	25,430			247,4	112		244,730		242,593	
源		<u> </u>		総経費(a	+ b)		7	09,077			774,2	244		729,757		748,323	千円
(言語) おと 新 著 の 推 移	后力是青、浴屋屋) 生	道路施	設等	平成30年度 <i>0</i> 卫理業務委託 序小破修繕 甫修作業業務委言		44件 96件	709,077 225,430 483,647 平成30年度決算	和元年的務委託	774,2 247,4 526,8 和元年,	44 12 32 度決算 動実績	42	48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 48 4	29,757 44,730 35,027 2 年度決算 道路成 道路成	令和 忘急処理業務 西設等小破修終	奈託		2件 5件 7件
費 (:	の推増減	績と総 移の分 理由等。 の事業	折)				る。今後、道路補								加傾向	になることが予想	される。
يد		の事業 方向性		道路破損等の早	期発見、	、早期修繕により	市民が快適に生活	舌できる	ための	道路の)維持管	き理に	こ努めてい	١٧.			

					令和3年度	F]	事務	事業	等	の総	点検					
	その作	也事業	会計	一 般	会計	款	9	項	2	E	∄ 2	説明資料	35	項目番号	5(2)	
事務	8事業名	道路施	設保守	·管理事業								所管部課名		土木部		
(1)	古双古坐		у на стата											道路維持詞	₹	
	事務事業 施分類	の概要全部委託		財源構成	市単	- 平之	金者負	<u></u>	1	なし	車当	 美終了の見込	1			
	<u> </u>		施が定め		0、その実施内容								<u></u> 業務			
根	拠法令	道路法第42条														
事	業目的	市民が安全に快	・適に利用	月できるよう道路	及び道路附属施記	設に関する	る保守	管理を	行う。	o		分野別計画				
	体的な 業内容	以下の施設の保 ・ベイウォークエ ・公郷トンネルラ ・横須賀中央Yラ ・道路附属施設	レベータ ジオ再生 デッキエレ	の保守点検及び 施設の保守管理 ベータ監視業務	監視業務 里											
	事業に対			ついて、想定の	の人員数、平均給											
1 年	古米曲	. 。 文質用:		·文师	平成30年度流		令和	口元年			令和	2 年度決算		: 令和 2 年度予		
か問	事業費	: a 予算現				13,967			14	1,284		14,535		17,89		
か の る 事	人 ——	正規職員(再任 会計年度任用職				0.7				0.7		0.7		0.	7 人0 千円	
経 業	件 ——	云百 千及 正用 嘅 会計年度任用職員				0				0		0			0 千円	
営 執 資 行	費		<u>```</u> 人件費	1 2 1 - 17		5,966			5	5,997		5,881		5,82		
源に		総経費(a	+ b)			19,933			20	,281		20,416		23,71	6 千円	
(3) 活動実績と		平成30年度	の活動す	25,000 — 20,000 — 15,000 — 概 10,000 — 5,000 —	19,933 5,966 13,967 平成30年度決算	総経費(20,28 5,99 14,28	7 7 84 9				算	2年間	ほの活動実績		
総経費の推移	業 3 6,2 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 ・ 1 は に れ に の は れ に の に に に る に る に る に る に る に る に る に 。 に る に 。 に 。 に 。 に る に 。 に る に る に る に 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 に 。 。 。 。	ークエレベーター 89,920円 ネルラジオ再生が 4,880円 場施設管理システ 1,200円 1央Yデッキエレベ 1,096円 海岸通りの流水割	- の保守点 施設の保・ - ムの保・ 、 一ター等	京検及び監視 守管理 P管理 5監視業務	・ベイウォークエ 業務 2件 7,005,120 ・公郷トンネルラ 1件 534,600 ・道路 704,000 ・横須賀中央Y 3件 6,039,468 ・よこすか海岸通 の保守管理 0件 0円	レベータ-)円 ジオ再生)円 管理シスラ)円 デッキエレ・ 3円	ーの保 施設の テムの ベータ	守点核)保守 保守管 一等監	食及び 管理 管理 記視業	務	業 2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	ウォークエレベ 7,066,400円 パトンネルラジオ 528,000円 が属施設管理 704,000円	再生がシステ	の保守点検及び 施設の保守管理・ムの保守管理 ベーター等監視業		
費の推		令和元年度より	、よこすた	n海岸通りの流z	K設備及び高圧受	を電設備 <i>の</i>	⊅保守'	管理に	:つい	ては、	施設の廃	ま止に伴い委託	費の洞	え額を行った。		
	後の事業 方向性	既存施設につい	ては、良	好な施設を維持	するために保守点	点検、監視	見業務等	等を行	い、昇	建常 発	生時に対	応できるよう今	後も総	⊭続していく必要≀	がある。	

					令和3年度	=	事務事	業等	等の糸	総点:	検					
		その作	也事業 会計	一般	会計	款	9	頁	2	目	2	説明資料	35	項目番号	5	(3)
事務	答	事業名	街路樹維持電	管理事業								所管部課名		土木部 道路維持詞	果	
(1)	=	事務事業	の概要													
実	施	分類	全部委託	財源構成	市単	受益	监者負担		なし		事業	終了の見込				
		`類	法律や政令で実施が定	められているもの	の、その実施内容	『や実施』	方法、実	施体制	につい	てはす	た委	ねられている	業務			
根	拠	法令	道路法第42条										1			
事	業	目的	市民が利用する道路の行 努める。	街路樹の剪定や降	余草等の維持管理	星を行い、	良好な道	鱼路 環境	境の形	成に		分野別計画				
		:的な :内容	以下の業務を業務委託 ・道路区域の街路樹の身 ・自然枯れや災害による	剪定•除草	輔植を行う 。											ļ
	=	事業に対	する経営資源(人件費に	こついて、想定の	1					_					1	
1 年	_		区分		平成30年度流		令和力	元年度:			令和 2		参考:	令和2年度予		単位
か間		事業費	: a 予算現額・支出		1	17,979		1	26,510			130,087		130,26		千円
かの	1/	ι 📖	正規職員(再任用職員			1.9			1.9			1.9		1	.9	人
る事経業	1/	+	会計年度任用職員(フル			0			(_		0			0	千円
営執	1 -	量	会計年度任用職員(パー b 人件費	· F ¼ 1 ᠘)		0 16.194			16,27	7		0 15.964		15,80	0	千円
資 行源 に			<u> </u>)		34,173			42,78			146,051		146,06	_	千円
//示 V⊂				,	1	54,175			142,70	'		140,031		1+0,00		1 1 3
(3) 活動実績と総経費の推移		14件 11 街路樹裤	平成30年度の活動9 成の街路樹の剪定・除草 6,509,716円 精植業務 1,468,584円		134,173 16,194 117,979 117,979 ・道路区域の街間 14件 125,553 ・街路樹補植業	令和: 和元年 彦 格樹の剪 462円	42,787 16,277 26,510 元年度決	実績	15		● 糸 ● 糸 16件	三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三	の剪定 円	₹の活動実績		
費の対 (増減	推和成功	責と総経 多の分析 里由等) の事業 で向性	街路樹の剪定・除草業系定される。街路樹補植業 安全で潤いのある環境製	務は大きな変動	は無いが、要望は	はあるため	う今後も終	±続の;	必要は 	ある。 	件数加	が増える傾向ロ	こあるナ	こめ今後も費用(か増	- 額が想 -

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 5(4) 十太部 事務事業名 ロード・ボランティア事業 所管部課名 土木計画課 (1) 事務事業の概要 事業終了の見込 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 未定 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 道路の清掃や街路樹等の手入れを自主的に行うボランティア団体に対する支援を行い、道路の美化 事業目的 分野別計画 活動を推進する。 具体的な ・道路の美化活動に必要な作業用品の貸与 ・ボランティアの技術カアップを目的とした技術講習会の開催(年2回程度) 事業内容 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 事業費 : a 予算現額・支出済額 296 232 30 千円 か間 正規職員(再任用職員を含む) 0.1 0.1 0.1 0.1 人 の 0 千円 会計年度任用職員(フルタイム) 0 る 事 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 0 (n 0 千円 費 営 執 852 857 840 832 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 1,148 1,089 870 1,132 千円 源 総経費の内訳 (3) □事業費 1,400 ■人件費 1.148 1,200 1,089 総経費 1,000 870 800 852 857 600 滋 840 400 活 200 動 296 232 実 - 30 - 0 平成30年度決算 令和2年度決算 令和元年度決算 績 لح 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 総 講習会 2回 講習会 2回 講習会実施せず 経 貸与品、看板の購入 貸与品、看板の購入 貸与品の購入など 費 σ 推 移 令和2年度の経費減少は、以下の理由による。 活動実績と総経 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講習会を開催しなかったため 新型コロナウイルス感染拡大防止による活動の自粛で、貸与品の要望が例年より減少 費の推移の分析 新規要望者団体の看板設置要望がなかったため (増減理由等) 今後の事業 街並みに潤いを与える街路樹のボランティア活動を今後も推進する。 の方向性

						令和3年度	= 2.	事務	事業	等の	総点	点検				
		その	也事業	会計	— 彤	会 計	款	9	項	2	目	2	説明資料	36	項目番号	5(5)
中3	次 こ	事業名	`苦 ! 女 4	# +土 上 ヽ.	ター管理費								所管部課名		土木部	
争小	<i>5</i> 7 =	尹禾石	担	唯特セン	ター官理負								川目叩詠石		道路維持課	
(1)	Ę	事務事業	の概要	•												
実	施	分類	部分委託		財源構成	市単	受	益者負	担	な	:L	事業	終了の見込			
		·類	施設の維持管	理に係る業	業務											
根	.拠	法令														
事	業	目的	道路の維持管 資材置場の管		∞め、小規模の道	路補修等に対応す	する拠点	!である	道路維	持セン	ターア	及び西	分野別計画			
事	業	的な	・トイレ、床清抗・害虫駆除 ・消防設備点板・産業廃棄物の	帚 倹 の収集及び	処分	以下について業務										
	-	事業に対			こついて、想定の	の人員数、平均給					め、					1
1	-		<u> </u>	区分		平成30年度流		令和	1元年	度決算		令和 2	2年度決算		令和2年度予算	
か間		事業費	: a 予算項				1,422			1,4			1,456		1,670	
かの			正規職員(再				0.3				0.3		0.3		0.3	
る事経業	1/	‡ 	会計年度任用時		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		0				0		0		0	1 1 7
営 執	1_	4	会計年度任用職		トタイム)		0			0.5	0		2 521		2.405	1 1 7
資 行源 に				人件費 (a + b)			2,557 3,979			2,5			2,521 3,977		2,495 4.165	
//S 1-	$^+$		心性臭((a + b)			3,313			5,5	131		3,311		4,100	111
(3) 活動実績と総経費の推移	:	ト書消産業廃す	余 3回		7績	3,979 2,557 1,422 平成30年度決算	和元年 3回 3回 2回	3,997 2,570 1,427 和元年原 変 の活動	(b) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c		2,	977 ・ A 521 456 年度決第 ・トイル虫防・消防	令和 水床清掃 3 駆除 3		の活動実績	
費の打 (増加 今額	推利成功	責と総経 多の分析 里由等) の事業	今後も市民な	からの要望	に速やかに対応	年の業務委託費にする施設としての	役割は	大きい。		して今征		続する。				

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 5(6) 十太部 事務事業名 道路施設点検業務事業 所管部課名 道路補修課 (1) 事務事業の概要 実施分類 補助金等 財源構成 国・県 受益者負担 事業終了の見込 未定 なし 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 道路法第42条、道路法施行令第35条の2第2項、道路法施行規則第4条の5の6 道路維持管理業務の一環として、管理する橋りょう・トンネルの現況を把握し、安全性や耐荷力性に 影響すると考えられる損傷を早期に発見することにより、常に良好な状態に保全し安全かつ円滑な交 事業目的 分野別計画 通を確保するとともに、点検結果などで得られた情報を蓄積することにより効率的な維持管理を行う ことを目的に実施する。 具体的な 道路法の改定に伴い、本市が管理する橋りょう・トンネルについて5年に1度の詳細点検を、神奈川県都市整備技術センターと年度協定を結び、地域 -括発注で実施するもの。 事業内容 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 事業費 : a 予算現額・支出済額 81,832 65,560 79,855 81,282 千円 間 正規職員(再任用職員を含む) 2.0 2.0 2.0 2.0 人 の 会計年度任用職員(フルタイム) 0 (千円 る 事 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 r (Λ 千円 費 営 執 17.046 17.134 16.804 16.636 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 98,878 82,694 96,659 97,918 千円 源 総経費の内訳 (3) □事業費 120,000 ■人件費 98,878 96,659 ●総経費 100,000 82,694 17,046 16,804 80,000 五十 17,134 60.000 滋 40,000 81,832 79,855 65,560 活 20.000 動 実 0 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 績 لح 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 総 トンネル点検46トンネル 橋りょう点検3橋 橋りょう点検33橋 経 歩道橋点検1橋 歩道橋点検5橋 トンネル点検4トンネル 費 案内標識点検66基 σ 道路照明灯点検1,119基 道路照明灯点検950基 路面性状調査120.4km 推 路面下空洞化調查292.5km 移 平成27年度より5年に1度の点検が義務化されていた橋りょう、トンネル、道路について、27~29年度は橋りょう、30年度はトンネル、31年度は道路の5年周期で点検を実施し令和2年度から2巡目の点検を実施している。さらに平成31年度(令和元年度)より追加で点検が義務化された道路施設(案内標識、照明灯)についても順次点検を実施。このため、年度毎に点検項目や数量が異なっている。なお、移管等で新たに市が管理する道路施設につ 活動実績と総経 費の推移の分析 いては、移管後速やかに点検を実施している。 (増減理由等) 今後の事業 道路法に基づき道路管理者が実施する事業であり、橋りょう・トンネル等の点検を実施することで不具合を早期に発見し長寿命化を図るため、長期的 に事業を継続していく。 の方向性

令和2年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 十木部 自転車等駐車場維持管理事業 事務事業名 所管部課名 土木計画課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 その他 受益者負担 事業終了の見込 未定 部分委託 あり 分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止に関する条例 根拠法令 駅周辺における自転車等の放置を防止し、通行の安全を確保するため、自転車等駐車場の管理を 事業目的 分野別計画 行う指定管理者を指導・監督する。 (1)自転車等駐車場の維持管理 具体的な ①自転車等駐車場指定管理者に対する指揮、監督 ②自転車等駐車場用地の借上げ、占用及び使用許可申請 事業内容 ③無料自転車等駐車場の維持管理 実際の決算額と異なります) (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 事業費 予算現額・支出済額 31,071 22,137 44,642 25,170 千円 間 正規職員(再任用職員を含む) 1.5 1.5 1.5 1.5 人 の 会計年度任用職員(フルタイム) 0 (千円 る 事 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 r (Λ 千円 費 営 勎 12.785 12.851 12,603 12,477 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 43,856 34,988 57,245 37,647 千円 源 総経費の内訳 □事業費 (3) 70,000 ■人件費 57,245 • 総経費 60,000 12 603 50,000 43,856 40.000 34.988 12,785 **30,000** 12,851 44.642 20,000 31,071 活 22,137 10.000 動 実 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 績 لح 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 総 (1)自転車等駐車場利用台数 (1)自転車等駐車場利用台数 (1)自転車等駐車場利用台数 経 自転車3,257台 バイク3,386台 自転車3,236台 バイク3,348台 自転車2,588台 バイク2,878台 費 (2)久里浜駅自転車等駐車場屋上防水改修工事 (2)追浜駅第1自転車等駐車場排煙窓修繕 (2)県立大学駅自転車等駐車場移転工事 σ (3)久里浜駅自転車等駐車場鉄骨階段改修工事設計 推 移 令和2年度は県立大学駅の移転工事など実施したが、タイトなスケジュールで急展開であったため、6月補正予算となった。結果として、予算より決算 が大幅に増額となっている。 活動実績と総経 費の推移の分析 (増減理由等)

今後の事業 の方向性 コロナ感染症の影響で令和2年度は利用料金収入が大幅に減収となったが、今後についても、人口減少などによる自然減に加え、テレワークの定着などによる一定の利用者の減が見込まれるため、人員(指定管理者)削減など管理経費を抑える対策が急務である。また、次回指定管理者選考においては、より多くの事業者に参加してもらえるような制度設計の見直しが必要と思われる。

			令和3年度	=	事務	事業:	等の	総責	与検			
その	他事業 会計	一般	会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	37 項目番号	6(1)
事務事業名	自転車等駐車	1 提維	車業			I				所管部課名	土木部	
		一个物作了可占土土	デ 木 							// 6 IP IN 1	道路建設課	
(1)事務事業	の概要	出海井子	1	TV	* + + 4 -	tn T			±**	(4)フの日ご	I	
実施分類 分類		財源構成		'又'	益者負	但			争耒	終了の見込		
根拠法令												
1200212												
事業目的										分野別計画		
具体的な事業内容	土木計画課からの受託: ・令和2年度: 県立大学	学駅自転車等駐車				hele I			- Dia			
(2)事業に対	する経営資源(人件費に	こついて、想定の						め、:				出法
1	区分 : a 予算現額・支出	H.洛頦	平成30年度流		令本	口元年度		0	市和 2	2年度決算 0	参考:令和2年度予算	
か間	正規職員(再任用職員			0.0			(0.0		0.5	0.5	
か の 人	会計年度任用職員(フノ			0.0				0		0.5		
経業	会計年度任用職員(パー	トタイム)		0				0		0	(
営 執 費 ——	b 人件費			0				0		4,201	4,159	
源に	総経費 (a + b))		0				0		4,201	4,159	千円
(3) 活動実績と	平成30年度の活動実		0 0 0 平成30年度決算	令和和元年		大 算		4,201 4,201 0 0	● 総	字業費 件費 終経費	2 年度の活動実績	
総 経費の推移 活動の推移の分割 (増減理由等) 今後の方向性												

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 十木部 事務事業名 放置自転車等対策事業 所管部課名 土木計画課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 事業終了の見込 未定 部分委託 あり 分類 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止に関する条例 根拠法令 駅周辺における自転車等の放置を防止し、通行の安全を確保するための対策として、自転車等の移 事業目的 分野別計画 動、保管、返還業務等を実施する。 (1)放置自転車等対策 ①自転車等保管所の運営管理 具体的な ②放置自転車等の移動計画の作成、委託契約 事業内容 ③放置自転車等の廃棄、及び売却処分、委託契約 ④自転車等の放置防止の啓発 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 事業費 : a 予算現額・支出済額 43,345 45,532 40,607 44,032 千円 間 正規職員(再任用職員を含む) 1.5 1 5 1.5 1.5 人 の 会計年度任用職員(フルタイム) 千円 る 事 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 10,907 10,959 11,294 10,335 千円 費 営 勎 23.810 23.897 千円 b 人件費 23,692 22.812 資 行 総経費 (a + b) 67,037 69,342 64,504 66,844 千円 源 □事業費 総経費の内訳 (3)■人件費 80,000 総経費 69.342 67.037 70,000 64,504 60,000 23.810 23,692 23.897 50,000 40.000 30,000 43,345 45.532 20,000 40,607 活 10.000 動 実 0 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 績 لح 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 総 (1)自転車等移動台数 (1)自転車等移動台数 (1)自転車等移動台数 経 自転車3,386台 バイク301台 自転車3,092台 バイク253台 自転車1,764台 バイク180台 費 (2)クリーンキャンペーン(久里浜駅) (2)クリーンキャンペーン(追浜駅) (2)夏島町・三春町・公郷町自転車等保管所防犯カメ σ ラ導入 (3)放置自転車パンフレット 推 リニューアル 2,000部 移 活動実績と総経 令和元年度は、放置自転車等指導員の制帽などの支給(隔年)、放置自転車対策パンフレット作成などにより増額となっている。令和2年度は、コロナ 感染症の緊急事態宣言時(4、5月)の移動業務縮小、保管所長期契約などによる委託料減額、看板などの修繕減少などが要因となって全体として減 費の推移の分析 額となっている。 (増減理由等) 今後の事業 本事業としての、放置指導、移動、保管所などの業務についてトータルな形での枠組みに検討していく。 の方向性

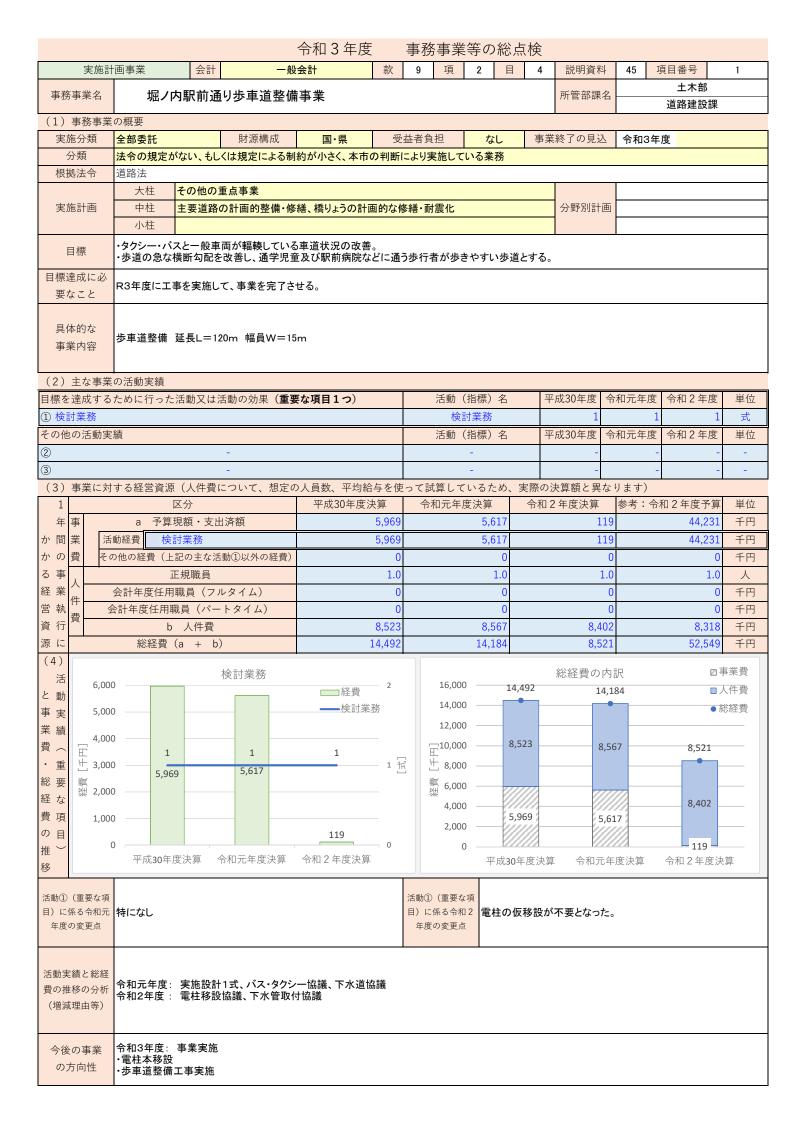
令和3年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 款 項 3 会計 9 2 目 説明資料 41 項目番号 1 十太部 事務事業名 若松日の出線道路改良事業 所管部課名 道路建設課 (1) 事務事業の概要 実施分類 全部委託 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 令和5年度 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 大柱 その他の重点事業 中柱 実施計画 主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化 分野別計画 小柱 官公庁や小中学校へのアクセス機能の強化と利便性の向上 目標 ・安全な歩行空間の確保 目標達成に必 ·道路事業用地の取得 道路改良工事の実施 要なこと 具体的な 道路整備の実施 【計画】 延長L=220m、幅員W=12m(車道3.5m×2、歩道2.5m×2) 事業内容 (2) 主な事業の活動実績 目標を達成するために行った活動又は活動の効果(**重要な項目1つ**) 活動(指標)名 平成30年度 令和元年度 令和2年度 単位 ① 工事、用地・補償 契約件数 件 その他の活動実績 活動(指標)名 平成30年度 令和元年度 令和2年度 単位 ② 若松日の出線の交通安全対策について話し合う会 開催数 回 (3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) (3) 平成30年度決算 区分 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 予算現額・支出済額 477 千円 年 66.790 38.714 49.679 事 か間 業 活動経費 工事、用地・補償 49.679 千円 66,790 477 38,714 か σ その他の経費(上記の主な活動①以外の経費) 0 0 0 0 千円 る事 正規職員 2.0 2.0 2.0 2.0 人 経業 会計年度任用職員 (フルタイム) 0 0 千円 営執 会計年度任用職員(パートタイム) 0 n 0 r 千円 資 行 17.046 17.134 千円 16 804 16 636 b 人件費 総経費 (a + b) 千円 源に 83,836 17,611 55.518 66,315 (4)事業費 工事、用地・補償(契約件数) 総経費の内訳 活 90,000 83.836 80.000 ■人件費 4 動 80,000 70.000 総経費 事実 17,046 3 70.000 60,000 業績 55,518 60.000 ⊞ 50,000 書 ⊞ 50,000 2 # 16,804 重 40.000 40,000 66,790 総 要 30.000 66.790 裕 30,000 経な 17.611 20.000 38.714 20,000 38,714 費項 0 10.000 10.000 17,134 の 目 0 477 推 平成30年度決算 令和2年度決算 令和元年度決算 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 移 活動① (重要な項 活動① (重要な項 目) に係る令和元 土地及び建物所有者の変更により、交渉相手が変更となった。 目)に係る令和2 特になし 年度の変更点 年度の変更点 活動実績と総経 平成30年度: 電気・給排水等設備移設工事及び一部道路拡幅工事を実施 費の推移の分析 令和元年度: 用地交渉等、事業調整 令和2年度: 建物等補償、用地取得及び取得箇所の防塵舗装工事を実施 (増減理由等) 道路事業用地取得後、道路改良工事を実施し、令和5年度の事業完了を目指す 今後の事業 【実 績】事業用地取得率 72%(195m²/270m²) 用地件数 80%(4件/5件) 工事進捗率 50%(110m/220m) の方向性 【残事業】用地関連(用地取得 1件、借家人補償 2件) 道路改良工事 L=110m

				令和3年度	- Z	事務	事業	等の	総点	検					
実施計	画事業	会計		·····································	款	9	項	2	目	3	説明資料	41	IJ	頁目番号	1
					9,1		7.							土木部	
事務事業名	\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \	ートインダー	ーチェンジ整	:偏争耒							所管部課:	占		道路建設課	
(1) 事務事業	の概要														
実施分類	全部委託		財源構成	国・県		益者負		な		事業組	終了の見込	2	未定		
分類			- 1,,,,,,	l約が小さく、本市	の判断に	こより実	を施して い	いる業	務						
根拠法令		速道路機構法 													
p#1=	大柱	経済・産業の		4. 7.1. A ++ pp. 0	±h /#						// machi=1:	_			
実施計画	中柱 小柱		貝質栓済の源と この向上に向け	た四川紀 31	登佣						分野別計	"			
目標	スマートイング	ターチェンジ整			美浜横須	賀道路·	へのアク	フセス「	う上や、	観光振	興への寄-	与、水 産	産業の	輸送支援、救	命救急
目標達成に必	9 EX016	JII (W) X (W) K	2071-17-5-17-18												
要なこと	・地区協議会	の開催(事業	内容の変更、	L事の開始報告、	開通後(のフォロ	ーアップ	プ等) と	地区協	議会会	員の承認				
具体的な 事業内容	・実施にあた			・ンランプ及び下り ・協定書を締結し											
(2) 主な事業	. 711-337 (-12)	V = 1 - 1 - 1 - 1	1 - 1 m / =				Y # 1 /	TF:T##/	-	177.5	1 20 ← ☆ l	A 10 -	左	A10.65	22/ /
目標を達成する ① 検討業務	ために行った	活動乂は活動	別の効果(重	をな頃日1つ)			活動(指標)	石	半月	成30年度	市和兀	, 平 度	令和2年度	単位式
(1) 快割業務 その他の活動実	结						活動(夕	亚口	成30年度	会和元	· 在 庶	令和2年度	単位
②	nst	_					/H=#//	- -	.н	1 /-		ロイロノし	, T'I又 -	17.11 4 千/又	- IT
3		-						-			-		_		_
	する経営資源	(人件費に	ついて、想定の	の人員数、平均約	合与を使	って試	算して	いるた	め、実	際の決	算額と異	なりまっ	す)		
1		区分		平成30年度	決算	令和	和元年度	き決算	-	令和 2	年度決算	参考	: 令和	和2年度予算	単位
年事	a 予算	現額・支出済	育額		2,832			38,5	65		17,5	22		19,498	千円
か間業活	動経費 検	討業務			2,832			38,5	65		17,5	22		19,498	千円
かの費その	の他の経費(上	記の主な活動	①以外の経費)		0				0			0		(千円
る事人		正規職員			1.5				1.5		1	5		1.5	
(件)	会計年度任用	317772 (1.)	,		0				0			0		(
	会計年度任用!		タイム)		0			10.0	0		10.0	0		10.47	
資行		人件費 (a + b)			12,785 15,617			12,8 51,4			30,1	_		12,477 31,975	
(4)	心性貝	(a + b)			13,017			J1,4	10		30,1	23			
壬	00	検	討業務							ž	総経費の	为訳			事業費
と動				□ 経費	2		60,00	0 —			5	1,416			人件費
事 実 35,0				—— 検討第	業務		50,00	0 —						•	総経費
業 績 30,0	00						40,00	0			1	2,851			
費 (00	1	1	1			Ŧ.							30,125	
・重	00 —				— 1 f		± 30,00								
総 要 料 15,0	00		38,565			#	賦 湖 20,00	0 —	15,6	17	3	8,565		12,603	
経 な 10,0	00			17,522							8	////			
費 項 5,0		222					10,00	0 —	12,7	85				17,522	
の目推	0	332			0			0 —	2,83	32					
移	平成30年	年度決算 令	和元年度決算	令和2年度決算				<u> </u>	P成30年	度決算	令和元	年度決	·算	令和2年度	央算
活動①(重要な項 目)に係る令和元 年度の変更点	詳細設計 用地測量 物件調査・不	動産鑑定				目) に1	(重要な 係る令和 の変更点	2 地址	盤対策 <i>の</i>	追加村	負討				
活動実績と総経 費の推移の分析 (増減理由等)	特になし														
今後の事業 の方向性	国·県·NEXC	CO及び県警と	≤の協議を行っ	て事業を進める。											

事務事業名 その他新設改良事業 所管部課名 (1) 事務事業の概要 実施分類 全部委託 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 施設の維持管理に係る業務 根拠法令 本事業は、道路橋りょう新設改良事業の円滑な推進を図るため、事業完了並びに事業中の路線の維持管理や委託業務を行うものである。 具体的な 事業内容 道路事業用地の除草及び維持管理 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)	項目番号 土木部 道路建設課	1
(1) 事務事業の概要 実施分類 全部委託 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定分類 施設の維持管理に係る業務 根拠法令 事業目的 本事業は、道路橋りょう新設改良事業の円滑な推進を図るため、事業完了並びに事業中の路線の維持管理や委託業務を行うものである。 具体的な事業内容 道路事業用地の除草及び維持管理 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令	道路建設課	
(1) 事務事業の概要 実施分類 全部委託 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定分類 施設の維持管理に係る業務 根拠法令 事業目的 本事業は、道路橋りょう新設改良事業の円滑な推進を図るため、事業完了並びに事業中の路線の維持管理や委託業務を行うものである。 具体的な事業内容 道路事業用地の除草及び維持管理 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令		
実施分類 全部委託 財源構成 市単 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定分類 施設の維持管理に係る業務 根拠法令 事業目的 本事業は、道路橋りょう新設改良事業の円滑な推進を図るため、事業完了並びに事業中の路線の維持管理や委託業務を行うものである。 分野別計画 は路事業内容 道路事業用地の除草及び維持管理 (2)事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:今		
→ 施設の維持管理に係る業務 根拠法令 事業目的 本事業は、道路橋りょう新設改良事業の円滑な推進を図るため、事業完了並びに事業中の路線の維持管理や委託業務を行うものである。 具体的な事業内容 道路事業用地の除草及び維持管理 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります) 正分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和 2 年度決算 参考:令		
根拠法令 事業目的 本事業は、道路橋りょう新設改良事業の円滑な推進を図るため、事業完了並びに事業中の路線の維 分野別計画 具体的な 事業内容 道路事業用地の除草及び維持管理 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令		
サ 持管理や委託業務を行うものである。		
サ 持管理や委託業務を行うものである。		
具体的な 事業内容 道路事業用地の除草及び維持管理 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります) 1 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和 2 年度決算 参考:令		
事業内容 道路事業用地の除草及び維持管理 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令		
事業内容 道路事業用地の除草及び維持管理 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令		
(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令		
1 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和 2 年度決算 参考:令		
1 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令		
	3和2年度予算	単位
	1,101	
か 間 正規職員 (再任用職員を含む) 0.5 0.5 0.5	0.5	
か の 人	0	千円
経業 「 会計年度任用職員 (パートタイム) 0 0 0	0	千円
営 執 資 行 費 b 人件費 4,262 4,284 4,201	4,159	千円
源 に 総経費 (a + b) 5,437 5,583 5,124	5,260	千円
総経費の内訳 □事業費		
5 000 F F F 22 - 1 //- #		
5,437 5,583		
5,000		
4,000		
4.284		
工3,000 4,201		
以 2,000		
動 1,000 1,175 1,299 923		
実 0 1,175 923 923		
平成30年度決算 令和元年度決算 令和 2 年度決算		
E TOOLE SELECTION ASSESSMENT OF THE SELECTION ASSESSMENT O	V-1 /-	
※ 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の 除草業務 875㎡ 除草業務 1,031㎡ 除草業務 2,232㎡	古動美績	
経 自動車損害共済基金分担金 3台 自動車損害共済基金分担金 3台 自動車損害共済基金分担金	3台	
境界測量 1件		
推		
江新中海上松奴		
活動実績と総経 費の推移の分析		
活動実績と総経 費の推移の分析 (増減理由等) 特になし		
費の推移の分析 特になし		
費の推移の分析特になし		
費の推移の分析 特になし		

					令和3年月	 安	事務	事業	等の	総点権	矣				
9	実施計	画事業	会計	一般	:会計	款	9	項	2	目	4 説	明資料	45 J	頁目番号	1
事務事業	業名	久里	.浜西口栄	き通り歩車道	Ě備事業						所管	宮部課4	<u> </u>	土木部 道路建設課	
(1)事務	務事業	の概要													
実施分		全部委託		財源構成	市単		益者負		な		事業終了	の見込	令和4年	度	
分類		法令の規定が	がない、もしく	くは規定による制	約が小さく、本市	の判断	により実	施して	いる業	務					
根拠法	令	道路法													
	_	大柱	経済·産業										_		
実施計	一曲	中柱		賃賃 額額を	* *						分對	予別計画			
		小柱	拠点市街地	也の再形成(中央	·追浜·久里浜均	也区主要	駅周辺(の冉開き	発促進	.)					
目標				、交通事故発生を 行者増加に対応		5.									
目標達成要なこ		·交通管理者 ·步車道整備		域運営協議会と(j	の合意形成										
具体的事業内	容	・歩道の拡幅 ・交通安全施													
_ ` / _ '		の活動実績					ı	V-1 /	114 177		T = 1000	<u></u>	A <== t = t	1 4 4 9 4 4	1 2471
		ために行った	活動又は活	哲動の効果 (重要	とな項目1つ)			活動(名	平成30	年度	令和元年度	令和2年度	
① 検討業		v±							対業務 #5.4悪〉	h	7F = 12 0 0	1	1) A 10 0 5 5	式
その他の流	古動実	傾						活動(指標)	名	平成30	牛塻	令和元年度	令和2年度	単位
2				-					-			-	-	-	_
③ ** **	#+ ı = +-1 .	土,仅当次10	5 / 1 /4 津 /-		\ L = \(\psi \) \ \ \psi \psi	\(\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		ケー・	- 7 +	14 ch 7	かったをも	- T. El a	- - / + -+ \	_	-
(3) 事到	来に对		。 (人件質に 区分	こついて、想定の)人員数、平均 平成30年度			算して 和元年度			祭の決算額 3和2年度			和 2 年度予算	単位
年事			現額・支出		十成30年及	4,659	Till	11儿平5)44	7 和 2 平 反	2,04		2,206	
	江			i / A ()											
か間業	-		討業務	チョント の公事)		4,659			1,9	_		2,04		2,206	
かの費	€0,			動①以外の経費)		1.0				0		- 1	0	1.0	
る事人			正規職員	4 / /)		1.0				1.0		1	.0	1.0	1 1
経業件		会計年度任用				0				0			0	0	
営執費量	五	計年度任用		F Ø 1 Δ)					0.5	U		0.40			
源 に			人件費 (a + b)			8,523 13,182			8,5			8,40		8,318 10,524	
(4)		心柱貝	(a + b)			13,102			10,0)11		10,44	10	10,524	TO
活			7	検討業務							総経	費のア	勺訳	Ø	事業費
と動	5,000				経費	2		14,000		13,182	2				入件費
事実	4,500				— 検討			12,000				10,	511	10,445	総経費
業績	4,000							10,000				10,		10,443	
	3,500									8,523					
質(単)				1	1	1 [3 E	8,000) —						
総要無	2,000	4,65	59									8,5	667	8,402	
経な	1,500						4	型 4,000		/////					
費項	1,000			1,944	2,043					1 650	3				
の目	500							2,000		4,659		1 0	944	2,043	
推	0					0		0			2		eed.	und	
移		平成30年	度決算 全	分和元年度決算 ————————————————————————————————————	令和2年度決算	#			平	成30年度	決算	令和元年	F度決算 ·	令和2年度決	算
活動①(重 目)に係る。 年度の変	令和元	特になし					目) に((重要な 係る令和 の変更点	2 詳細を	細設計業 要したた&	務につい か、令和3 ⁴	て、コロ 年度にi	ナにより地元 繰り越した。	:調整∙警察協	議に時間
活動実績と 費の推移の (増減理由	の分析	令和2年度ま	では、実施	計画のとおりであ	న .										
今後の事		令和4年度に	ニ事業実施す	⁻ る。有利な国庫 ²	補助を検討する。	o									

令和3年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 会計 一般会計 款 項 2 目 4 説明資料 9 45 項目番号 1 十太部 事務事業名 歩行者安全対策事業 所管部課名 道路建設課 (1) 事務事業の概要 実施分類 全部委託 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 未定 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 大柱 その他の重点事業 中柱 実施計画 主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化 分野別計画 小柱 目標 通学路危険個所や事故多発区間の交通安全施設整備による市民や児童の交通安全の確保 目標達成に必 通学路合同点検及び交通問題対策部会における対策箇所の合意 要なこと 步行者安全対策 具体的な ・カラー舗装、路面標示等 ・交差点のコンパクト化 事業内容 •歩車道整備 (2) 主な事業の活動実績 令和元年度 目標を達成するために行った活動又は活動の効果(**重要な項目1つ**) 活動(指標)名 平成30年度 令和2年度 単位 ① 工事実施件数 工事件数 件 その他の活動実績 活動(指標)名 平成30年度 令和元年度 令和2年度 単位 2 (3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 予算現額・支出済額 21.306 28.356 12,587 12.651 千円 年 事 か間 業 活動経費 工事実施件数 12.587 千円 21.306 28.356 12.651 かの 槥 その他の経費(上記の主な活動①以外の経費) 0 0 0 0 千円 る事 正規職員 1.0 1.0 1.0 1.0 人 経業 千円 会計年度任用職員 (フルタイム) 0 0 件 営執 会計年度任用職員(パートタイム) 0 n 0 r 千円 資 行 8.523 8.567 8,402 8.318 千円 b 人件費 源に 総経費(a + 29,829 36,923 20,989 20,969 千円 (4)事業費 工事実施件数 総経費の内訳 活 30,000 40,000 36.923 ■人件費 ──経費 と動 3 3 35.000 工事件数 総経費 事実 25,000 29.829 8,567 30,000 業 績 20,000 8.523 25,000 費 \equiv 20,989 2 +重 十15,000 **#** 20,000 28.356 8,402 総要 15,000 21,306 28.356 210,000 経な 21.306 10.000 12,587 費項 5,000 12.587 5,000 の目 0 0 0 推 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 移 活動① (重要な項 活動① (重要な項 交差点、路側帯カラー化 交差点、路側帯カラー化 目) に係る令和元 目)に係る令和2 6学区13路線 → 8学区11路線 4学区15路線 → 1学区3路線 年度の変更点 年度の変更点 活動実績と総経 費の推移の分析 交付金の内示率低下による。 (増減理由等) 今後の事業 道路管理者、教育委員会、警察が連携して実施している通学路合同点検を引き続き実施し、安全確保に資する取り組みを行う。 神奈川県交通安全対策協議会交通施設部会にて、前年度に事故が発生した区間(地点)での対応策を決定し、対策を講じる。 の方向性



				令和3年度	=	主 黎	主業	等 σ	総点権	合						
宇施計	画事業	会計		· · · · · · ·	款	9	項	2		4	説明資料	61 /	17 J	頁目番号	1	
天旭 計					水	9	供		П	4	武	4 4	+/	土木部		
事務事業名	よこす	ナか海岸:	通りリニューフ	アル事業							所管部課	名			1	
(1)事務事業	の概要													但如廷以中		
	全部委託		財源構成	市単	平	益者負	扫	<i>†</i> ;	:	車業	終了の見	λ	未定			
7 4.1 = 7 1 . 7 1		 		パチ 約が小さく、本市						ナネ	://: J V J J L J		不 足			
	道路法	1,401, OC	いる死たころの可	がいい。と、本山	ロノーリロント	- A 7 A		v.⊘ ×	177							
ון באשובור		経済・産業	の再卿													
実施計画			の 背景 D実現に向けた環	豊培づ/↓							分野別計	·画				
大旭可凹				*現 つくり 10,000メートルプロ	1 / + _	じんたけ	- HI +-	Htt 1.1 幺日	71		ソ邦ルロ					
	刀叫工	() JOF 13. E	の匠(海の豚の	10,000	14)	11/2/2	ттог	れり加	0 <i>T</i>							
目標	「安心・安全な	道、にぎわ	いが生まれる道	、文化を育む道」の	のビジョ	ンのもと	≤、魅力	的かつ	親しまれ	る道	ヘリニュー	アルす	る。			
目標達成に必	W = 1 11 1 1															
要なこと	・追のあり万代・歩道整備及る		示す基本計画を領 きを実施する。	栽定する。												
安なこと	少是正備人	0.771 4.4														
具体的な 事業内容	・誰もが憩い郷	楽しめ、親し	道へリニューアル まれる道へリニ <u>-</u> とが育まれるよう		展開する	00										
(2) 主な事業	の活動実績															
目標を達成する	ために行った	活動又は活	舌動の効果 (重要	要な項目1つ)			活動((指標)	名	平	成30年度	令和法	元年度	令和2年度	単	単位
① 歩道改良工事	1						工具	事件数			0		1		1 1	件
その他の活動実	績						活動((指標)	名	平	成30年度	令和法	元年度	令和2年度	単	单位
2			-					-			-		-		-	-
3			-					-			-		-		-	-
(3) 事業に対	する経営資源	(人件費に	ついて、想定の	0人員数、平均給	与を使	って試	算して	いるた	こめ、実際	祭の治	央算額と異	なりま	(す)	•		
1	[.	区分		平成30年度流	夬算	令者	和元年月	度決算	ŕ	3和 2	2年度決算	参	考:令	和2年度予	草単	単位
年事	a 予算	現額・支出	済額		0			25,0	000		26,6	581		26,68	1 千	-円
か間業活	動経費 歩道	直改良工事			0			25,0	000		26,6	581		26.68	1 =	-円
			動①以外の経費)		0				0		<u> </u>	0		<u> </u>		-円
る事		E規職員			0.0				0.5			0.5		0.		人
I 人	会計年度任用		/タイム)		0				0			0				<u></u>
件	計年度任用職		* * *		0				0			0				-円
資行		人件費	17 1-17		0			4 :	284		4 1	201		4,15		-円
源に		(a + b)			0			29,2			30.8			30,84		-円
(4)	ルルエヌ	(a 1 b)						23,2	-01		30,0	,02 				_
活 27.00		歩道改	良工事(件数)								総経費の	内訳			事業費	
と動 27,00	0			■経費 ——工事位	——2 牛数		35,00	0 —						30,882	人件	貴
事 実 26,50	0						30,00	0 —			2	9,284			総経費	貴
業績							25.00	0			4	1,284		4,201		
26,00	0						25,00	0 —			0					
	0		1	1	1 -		20,00	0 —								
	0			26,681	_ 1 \[\frac{1}{5} \]		15,00	0 —								
経 要 型 25,00	0					数					2	5,000		26,681		
#						242	10,00	0 —								
費 項 24,50			25,000				5,00	0 —						(////		
の目 24,00	0				0			0 —	0 0 -							
推	平成30年	度決算	令和元年度決算	令和2年度決算				-		₹決算	令和デ		央算	令和2年度		
活動①(重要な項							(重要な	:項								
目)に係る令和元 年度の変更点	特になし						係る令和 の変更点		になし							
	平成30年度: 令和元年度: 令和2年度:	步道改良		न												
今後の事業 の方向性	経営企画部と	連携しなが	ら、R3年度による	こすか海岸通りの	基本計	画を策り	定し、R	4年度	以降、基本	本設言	計、詳細設	計、整位	備工事	を行う。		

						令和3年度		事務	事業	等の	総点	検				
		その・	他事業	会計	— <u> </u>	般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	47	項目番号	1
							,,,								土木部	
事	務哥	事業名	セー	-フティロー	ト事業								所管部課名		道路建設課	
(1))	事務事業	の概要													
実	施	分類	全部委託		財源構成	市単	受	益者負	.担	な	:L	事業	終了の見込	未	定	
	分			で実施が定め	められているもの	のの、その実施内容	や実施	方法、	実施体	制につ	いてはi	市に委	ねられている	業務		
根	拠	法令	道路法										1			
事	業	目的	交通安全施	設を維持・整	備することによ	り、住環境の改善と	交通事	故の防	近を目	的とす	る。		分野別計画			
		的な内容	交通安全施 •道路照明炉	設の新設及で け、道路反射	び更新による安 鏡、車止め、防	全対策の実施 護柵、道路区画線等	车									
(2))	事業に対	する経営資		こついて、想定	の人員数、平均給										
1				区分		平成30年度決		令	和元年			令和2	2年度決算	参考:	令和2年度予算	
か間		事業費		算現額・支出		15	55,594			153,7			138,094		139,644	
かの				(再任用職員			3.0				3.0		3.0		3.0	
る 事経 業	11	+		用職員(フル 職員(パー			0				0		0		0	
営執	#	ŧ		b 人件費	F X 1 A)		25,569			25,7			25,206		24,954	113
資行源に				(a + b)			31,163			179,4			163,300		164,598	
(3) 活動実績と			平成30至	年度の活動集	200,000 180,000 160,000 140,000 120,000 100,000 40,000 20,000 0	181,163 25,569 155,594 平成30年度決算	令	型の内記 179,4 25,70 153,7 和元年)	89	Ŷ	163,3(25,20 138,09	00	事業費人件費総経費	2 年度	の活動実績	
総			灯 52基	十反の心劉天	:神	道路照明灯 69基	Ł	反の心	助天祺				贸明灯 45基	12 牛皮	の心助天根	
経費の推移	車 防道	▶止め 坊護柵 貧路区画	1,361m i線 1式	5負担金 7基	L.	道路反射鏡 70½ 車止め 6基 防護柵 1,019m 道路区画線 1式						車止& 防護棚 道路区	を射鏡 47基) 7基 ・ 938m 医画線 1式 医明灯共架に係	半う負担	金 6基	
費の	推利	責と総経 多の分析 里由等)	特になし													
		の事業	・市民へ本語・要望受付き	事業内容を理 ンステムの変	!解してもらうた。 更を行う。	市全体の交通安全 か、市のホームペー 、計画に反映させる	ジ内容				画的に頭	更新し [.]	ていく。			

					令和3年度	=	主教	寄業	· 生 <i>の</i>	公公	占烩				
	その		会計	£	投会計	款	9	項	3	目	元 仅	説明資料	49	項目番号	2(1)
	ての1				校云町	水人	9	块	3	日	<u>'</u>	武明貝科	49	土木部	2(1)
事務	事業名	河川台	帳作成	業務								所管部課名		河川・傾斜地記	果
(1)	事務事業	の概要													<u></u>
実力	施分類	全部委託		財源構成	市単	受	益者負	.担	な	:L	事業	終了の見込	未	定	
2	分類	法律や政令で実	ミ施が定る	かられているもの	の、その実施内容	『や実施	方法、	実施体	制につ	いてに	ま市に委	ねられている	業務		
根抽	処法令	河川法第12条													
事訓	業目的	河川・水路の適	切な管理	!								分野別計画			
事	本的な業内容	な箇所の整備を	:に基づき -行 う 。		を整備する。また、										理上必要
(2)	事業に対			こついて、想定	の人員数、平均給										
1	古光弗	マダロ		1.7文 均石	平成30年度流		令	和元年			令相 :	2 年度決算		令和2年度予算	
か問	事業費	: a 予算現 正規職員(再				2,651				0.4		2,299		2,906	
かの	人					0.4				0.4		0.4		0.4	
る事経業	件 ——	会計年度任用職員		· ·		0				0		(0	
営 執	費		<u>、</u> 人件費	17 1-17		2,741			2.7	703		2,701		2,683	
資 行源 に		総経費(a	+ b)			5,392			5,0	002		5,000		5,589	
(3) 活動実績と		亚成30年度	の汗動は	6,000 — 5,000 — 4,000 — 量 3,000 — 就 2,000 — 1,000 —	2,741 2,651 平成30年度決算	総経費 令 和元年	2,70	2	4	2,		章 	19年時	その汗動字結	
総経	・準用河川	平成30年度 「荻野川台帳作			・準用河川 小田				託 1	牛	・準用			での活動実績 作成業務委託 1 ⁴	件
費の推移活動実	•河川網區	四作成業務委託													
費の推	を移の分析 は理由等)	平成30年度は、 は、例年通り台			こ加えて、「河川網 ている。	図作成	業務委	託」を実	施した	ため	総経費が	が、令和 (の)	元年度	及び令和2年度に	こついて
	の事業方向性	河川管理上の必	必要性をお	考慮して、優先 順	頁位を定めて業務に	こ取組ん	しでいく	0							

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 2(2)~(6) 十太部 事務事業名 河川愛護・防災事業 所管部課名 河川 · 傾斜地課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 事業終了の見込 未定 直営 なし 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 河川法第1条 事業目的 河川環境を良好に保持するため、河川愛護に係る事業を展開するとともに、水防活動を推進する。 分野別計画 ・横須賀市まちかど里親制度によるボランティア活動への支援として、河川・傾斜地課が所有する河川の清掃、除草等に必要な道具類の貸与 ・水防活動の基本である土のう作りや土のう積み、ロープワーク等についての訓練の実施 具体的な ・前田川リバーウォッチングの開催 事業内容 ・河川愛護月間の展開(7月1日~31日)として、懸垂幕の掲揚等 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 年 事業費 : a 予算現額・支出済額 1,085 1,191 1,404 1,787 千円 か間 正規職員(再任用職員を含む) 2.1 1.0 2.1 2.2 人 の 千円 会計年度任用職員(フルタイム) 0 (n る 事

件 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 0 (Λ 千円 費 営 執 16.194 17.991 16.984 17,655 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 17,279 19,182 18,388 19,442 千円 源 総経費の内訳 ■事業費 (3)■人件費 25,000 ● 総経費 19,182 18.388 20,000



実	0 —	7 1,085 7 7 1,191 7 1,4	04 7
績		平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年	度決算
ک			
総	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
経費の	・まちかど里親制度の実施 ・水防訓練の実施 ・前田川リバーウォッチングの開催 ・河川愛護月間の展開	・まちかど里親制度の実施 ・水防訓練の実施 ・前田川リバーウォッチング(台風の影響により中 止) ・河川愛護月間の展開	・まちかど里親制度の実施 ・水防訓練の実施 ・前田川リバーウォッチングの開催(新型コロナウイルスの影響により中止) ・河川愛護月間の展開
推		7772127117	77712427113
移			

活動実績と総経 費の推移の分析 (増減理由等)

・例年、まちかど里親制度、水防訓練、前田川リバーウォッチング、河川愛護月間に関する活動を実施している。

・前田川リバーウォッチングについては、令和元年度は台風の影響により、また、令和2年度については新型コロナウイルスの影響により中止とした。

今後の事業 の方向性

- ・市民とのコミュニケーションは必要不可欠であり、身近な自然である河川への愛護意識が高まるため、まちかど里親制度、前田川リバーウォッチング 及び河川愛護月間の展開を継続していく。
- ・本市の災害対策活動の一環として水防訓練を実施することにより、土木部職員の水防意識及び技術の向上を図るため継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 1(1) 十木部 事務事業名 河川維持補修事業 所管部課名 河川·傾斜地課 (1) 事務事業の概要 実施分類 全部委託 財源構成 その他 受益者負担 事業終了の見込 未定 なし 分類 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 根拠法令 河川法第1条 河川等の維持管理及び補修を行い、災害発生の防止、流水の正常な機能維持、河川環境の保全を 事業目的 分野別計画 図る 河川等の清掃及び管理用地内の樹木剪定等、業務委託の実施 具体的な ・河床、管理用通路、防護柵等の整備や補修等、維持補修工事の実施 事業内容 河川等施設の修繕業務の実施 実際の決算額と異なります) (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 年 事業費 : a 予算現額・支出済額 179,514 180,249 157,999 169,672 千円 間 正規職員(再任用職員を含む) **1** C 43 4.0 4.4 人 の 会計年度任用職員(フルタイム) 0 (千円 る 事 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 r Λ 千円 費 営 勎 37.083 33.944 28.988 31.442 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 216,597 214,193 186,987 201,114 千円 源 総経費の内訳 □事業費 (3)250,000 ■人件費 216,597 214,193 総経費 186,987 200,000 37.083 33 944 28.988 ₸ 150,000 $\overline{+}$ **100,000** 179.514 180.249 157.999 50.000 活 動 実 0 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 績 لح 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 総 【業務委託の実施】 【業務委託の実施】 【業務委託の実施】 経 委託件数 18件 ·委託件数 14件 ·委託件数 15件 費 【河川維持補修工事の実施】 【河川維持補修工事の実施】 【河川維持補修工事の実施】 σ ・工事件数 13件 ・工事件数 8件 ・工事件数 9件 推

【河川等施設修繕の実施】 ・修繕件数 13件

【河川等施設修繕の実施】 ・修繕件数 11件

【河川等施設修繕の実施】

・修繕件数 6件

活動実績と総経

移

委託件数は基本的に14件であるが、必要に応じて測量業務が追加されることで増となった。

費の推移の分析 (増減理由等)

- 工事件数及び修繕件数は年々減少しているようにみえるが、年度により内容や規模が異なるため、必ずしも減少傾向にあるとは言えない。
- 令和2年度決算は業務委託、修繕ともに不用額が多く、総事業費が減となった。

今後の事業 の方向性

- ・今後も河川等の維持管理及び補修を行い、災害発生の防止、流水の正常な機能維持、河川環境の保全を図る。
- ・工程、工法等を常に意識し、効率的な維持管理を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 1(2) ①② 十木部 事務事業名 河川管理事業 所管部課名 道路管理課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 事業終了の見込 未定 直営 あり 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 ①河川管理者が行う河川等の維持管理のため、河川等の境界を確定し、境界確定図を作成する。 事業目的 ②市河川等と民有地との境界確定に係る測量経費を補助することで、河川等境界の確定を推進し、 分野別計画 市河川の管理及び土地の有効利用を図る。(補助率 8/10) ①市河川等の境界確定、測量業務の委託発注、隣接する土地所有者との河川等境界確定協議 ②「道路及び河川等境界確定測量費補助金交付要綱」に基づき 具体的な ・対象となる測量経費に補助率(8/10)を乗じた金額を補助(申請額が市積算額より低い場合は申請額を補助) 事業内容 申請者に対し測量及び必要図書の助言、指導 申請地に隣接する土地所有者との境界確定協議 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 事業費 : a 予算現額・支出済額 814 4,329 4,705 千円 間 正規職員(再任用職員を含む) 0.0 0.5 0.5 0.5 人 の 会計年度任用職員(フルタイム) 0 (千円 る 事 経 会計年度任用職員 (パートタイム) 業 0 (n Λ 千円 費 営 勎 0 4.284 4.201 4.159 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 0 5,098 8,530 8,864 千円 源 総経費の内訳 □事業費 (3) 8.530 ■人件費 9.000 総経費 8,000 7,000 4,201 6,000 5.098 5,000 **4,000** 3.000 4,284 4,329 活 2,000 動 1,000 0 814 実 0 0 績 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 لح 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 総 経 河川・傾斜地課による予算執行のため、別途 (1)河川等境界測量件数 N=1件 (1)河川等境界測量件数 N=2件 費 (2)河川等境界確定測量費補助金件数 N=O件 (2)河川等境界確定測量費補助金件数 N=2件 σ 推 移 活動実績と総経 ·令和2年度は、測量件数及び補助金件数の増加に伴い、事業費が増加している。 費の推移の分析 (増減理由等) 今後の事業 ・河川等の維持管理を行うにあたり、河川等境界が確定している必要があることから、市民生活を維持するためにも、事業の継続が必要である。 の方向性

令和3年度 事務事業等の総点検 その他事業 会計 一般会計 款 項 目 説明資料 項目番号 2 十太部 事務事業名 広域幹線道路整備促進事業費 所管部課名 土木計画課 (1) 事務事業の概要 実施分類 財源構成 市単 受益者負担 事業終了の見込 未定 直営 なし 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 1.国道357号の都市計画決定区間の早期整備及び南下延伸区間の早期具体化、三浦半島縦貫道路 Ⅱ期区間の早期整備、三浦半島中央道路の早期整備、有料道路料金の引下げ 事業目的 分野別計画 圏央道(高速横浜環状南線、横浜湘南道路)の早期整備、道路整備に必要な財源を確保し整備費を 重点配分 三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟(三広同)を通じての促進事業 国、神奈川県、東日本高速道路㈱及び神奈川県道路公社への要望活動、道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会を通じての要望活動 具体的な 上記要望活動を実施するための会議(幹事会、役員会、総会)の開催、会員に対する総会及び要望活動の報告 2 道路整備促進団体を通じての促進事業 事業内容 3 国道357号、三浦半島中央道路等に関する要望活動(県議団要望及び首長懇等を含む)、広報活動 (2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 事業費 予算現額・支出済額 843 576 491 千円 間 正規職員(再任用職員を含む) 1.0 1.0 1.0 1.0 人 の 会計年度任用職員(フルタイム) n (C 0 千円 る 事 会計年度任用職員 (パートタイム) 経 業 771 796 764 766 千円 費 鼓 営 9.294 9.363 9.166 9.084 千円 b 人件費 資 行 総経費 (a + b) 10,137 9,939 9,657 9,656 千円 源 総経費の内訳 □事業費 (3)■人件費 12.000 • 総経費 10,137 9.939 9.657 10,000 8,000 $\mathbb{H}_{\mathbb{H}}$ 6.000 9.294 9.363 9.166 滋 4,000 活 2.000 動 843 **Z** 576 **Z Z** 491 **Z** 実 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 績 لح 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 総 三広同 三広同 三広同 経 幹事会、役員会、総会を各1回開催 幹事会、役員会、総会を各1回開催 幹事会、役員会、総会を各1回開催(書面) 総会後に国、県などの関係機関へ要望 総会後に国、県などの関係機関へ要望 総会後に、国、県などの関係機関へ要望 費 国土交通省、財務省、関東地方整備局幹部を訪問 国土交通省、財務省、関東地方整備局幹部を訪問 国土交通省、財務省、関東地方整備局幹部を訪問し要 σ し要望2 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議 し要望 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか5団 会ほか5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか 推 体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を要望 整備を要望 5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を 移 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び関 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び 要望 関係機関との調整 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び 係機関との調整 4 国道16号追浜駅前の交通結節点機能の強化に 関係機関との調整 関する情報収集及び関係機関へ要望 4 国道16号追浜駅前の交通結節点機能の強化に 関する情報収集及び関係機関へ要望

平成30年度のみ、当該事業にかかる旅費や事務費が含まれているため、令和元年及び2年に比して増額である。

今後の事業 の方向性

活動実績と総経費の推移の分析

(増減理由等)

広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、国道357号等の都市間及び地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進等の要望活動を行う。

						令和3年度	=	事務	事業	 筆 σ)終	占給						
		その・	 他事業	会計	— <u> </u>	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	款	9	項	5			説明	資料	56	項目番	号	4
古3	∀ =	事業名	六	通計画推進	+ 市								元祭立	7=8 夕		±	木部	
争小	分=	尹未石	X:	迪 司 画 推 理	事 份其								所管部	1)		土木	計画課	
		事務事業	の概要												T			
		分類	直営		財源構成	市単	受	益者負	.担			事	業終了の	見込	令和2	2年度	(サン	セット)
		·類	内部管理	業務のうち、施	設の維持管理等	業務以外の業務												
根	.拠	法令													I			
由	· ۷11/	- D 6/2		ヒベタルズル	ポナロ+ヒ! / 桂 ま	四年 訊軟 事效	工件土	生士仁	2				八田マロ	山土流				
→	未	目的	犬週な部門	D 父进体	火を日 指し、情¥	股収集、調整、事務	・ 一	寺を打て) 。				分野別	小計画				
	休	的な	交通問題対	対策部会の運	営、国道県道及	び交通管理者に対	する要	望及び	業務の	調整、	その	他業務に	に係る事	務費				
		内容																
,	-11	., , ,																
(2)	=	事業に対	▲ する経営資	資源 (人件費に	こついて、想定	の人員数、平均給	合与を使	って討	算して	いるた	こめ、	実際の	決算額と	と異な	ります))		
				区分		平成30年度流			和元年				2 年度決			令和2年	度予算	単位
1 年		事業費	: a 予	9. 算現額・支出			319				183			361			538	千円
か間			正規職員	(再任用職員	を含む)		3.4				2.0			2.0			2.0	人
か の る 事	ľ	4	会計年度任	E用職員(フル	レタイム)		0				0			0			0	千円
経 業	7	# =====================================	会計年度任用	用職員(パー	トタイム)		0				0			0			0	千円
営 執 資 行				b 人件費			28,978			17,3	134		1	16,804			16,636	千円
源に			総経費	費 (a + b)			29,297			17,6	617		1	17,165			17,174	千円
							√ /\` √ ∇ #	30 th	:n									
(3)					35,000		総経費	[0][9]	八				事業費					
					35,000 —	29,297							件費					
					30,000 —							• ñ	総経費					
					25,000 —													
					F 20,000			17,62	17		1	7.465						
					三 20,000 —			17,0.	-7			7,165						
					15,000 —	28,978												
					10,000 —			17,13	2/1		1	6,804						
活					5,000 —			17,15	, ,		1	0,004						
動					3,000													
実					0 —	319 -		483			10.0	361 =	hate-					
績						平成30年度決算	T)	和元年	设 决昇	٦	17111 4	2年度決	昇					
ک س			平成30)年度の活動実	·····································	令	和元年	度の活	動実績					令和	2 年度	の活動実	績	
総			対策部会を		↓ <u>L</u> ==	交通問題対策部			15 /15	th fefe \			問題対策				-th 44->	
経費			!行空间社会 部管理経費	≹実験の実施(፟፟	派賀寺)	自転車通行空間研修会、講習会				實寺)			甲进行公 他内部管			の実施(旅	賀寺)	
りの						その他内部管理	経費											
推																		
移																		
	L																	
(工工)	+ *	生しがか	交通問題対	対策部会の運	営や、業務に伴	う旅費など、必要な	:経費を	支出し	業務を	行った。	,							
		責と総経 多の分析	令和元年	隻が他年度に 」	比して増額であ	るのは、令和2年度	に行った	た組織さ	改正に作	半い、他	也部語	果に移管	された事	業にか	かる事	務費を含	んでいる	らためであ
		要のガが	000															
, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,																		
今後	後(の事業					•••				·							
		向性	令和3年度	から、一般事	務費(9款土木費	費 1項 土木管理	費 1目	土木総	務費(3事務費	貴等)	に統合						

令和3年度 事務事業等の総点検 実施計画事業 一般会計 款 項 会計 9 目 2 説明資料 57 項目番号 1 十太部 事務事業名 市内環状線街路改良事業 所管部課名 道路建設課 (1) 事務事業の概要 実施分類 全部委託 財源構成 国•県 受益者負担 なし 事業終了の見込 令和7年度 分類 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 根拠法令 大柱 その他の重点事業 都市計画道路整備プログラム 中柱 実施計画 主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化 分野別計画 小柱 通学路交通安全プログラムに基づく点検結果を踏まえて公表された危険箇所の安全対策(両側歩道設置及び交差点改良)を行うことで、通学路の安 目標 全確保を目指す。 目標達成に必 ·道路事業用地の取得 ・道路改良工事の実施 要なこと 具体的な 街路整備の実施 【計画】延長 L=190m 幅員 W=18m 事業内容 (2) 主な事業の活動実績 目標を達成するために行った活動又は活動の効果(**重要な項目1つ**) 活動(指標)名 平成30年度 令和元年度 令和2年度 単位 契約件数 件 工事、用地·補償 その他の活動実績 活動(指標)名 平成30年度 令和元年度 令和2年度 単位 2 (3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、 実際の決算額と異なります) 区分 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 参考:令和2年度予算 単位 予算現額・支出済額 111.169 193.620 189,439 192.853 千円 年 事 か間 業 活動経費 111,169 工事、用地・補償 193,620 189,439 192.853 千円 か の その他の経費(上記の主な活動①以外の経費) 0 0 0 0 千円 る事 正規職員 3.0 3.0 3.0 3.0 人 経業 千円 会計年度任用職員 (フルタイム) 0 0 営執 会計年度任用職員(パートタイム) 0 n 0 r 千円 資 行 25,569 25.701 25,206 24.954 千円 b 人件費 総経費 (a + b) 源に 136,738 219,321 214,645 217,807 千円 (4)□事業費 工事、用地・補償(契約件数) 総経費の内訳 活 250,000 250.000 ■人件費 219,321 ____経費 動 214,645 18 総経費 -契約件数 事実 15 25,701 25,206 200.000 16 200,000 14 業績 14 136,738 費 F 150,000 12 ⊞ 150,000 $\overline{+}$ 重 10 # 25,569 100,000 #11 総要 100,000 8 193,620 189.439 193.620 189,439 経な 11.169 111,169 50,000 50.000 費項 の目 0 0 推 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 平成30年度決算 令和元年度決算 令和2年度決算 移 活動① (重要な項 活動① (重要な項 目) に係る令和元 特になし 目)に係る令和2 特になし 年度の変更点 年度の変更点 活動実績と総経 平成30年度: 防塵舗装工事1件、用地取得8件、補償6件を実施令和元年度: 防塵舗装工事2件、用地取得9件、補償8件を実施 費の推移の分析 令和2年度: 防塵舗装工事2件、用地取得5件、補償7件を実施 (増減理由等) 道路事業用地取得後、道路改良工事を実施し、令和7年度の事業完了を目指す 今後の事業 【実 績】事業用地取得率 73%(988㎡/1359㎡) 用地件数 72%(18件/25件) 工事進捗率 0%(0m/190m) の方向性 【残事業】用地関連(用地取得 7件、建物·工作物·借家人補償 10件) 道路改良工事 L=190m

			令和3年度	臣	事務事業	美等の総別	点検				
その他	也事業 会計	— fi	投会計	款	9 項	5 目	2	説明資料	57 項	目番号	1
事務事業名	その他街路事	***						所管部課名		土木部	
		***** 						// H IP IN - I		道路建設課	
(1)事務事業(-11-14-15	1	-		T .					
	全部委託	財源構成	市単	受:	益者負担	なし	事業	終了の見込	未定		
	施設の維持管理に係る	業務									
根拠法令											
	本事業は、街路事業のF 務を行うものである。	円滑な推進を図る	るため、事業完了	並びに事	業中の路線の	の維持管理や	委託業	分野別計画			
事業内容	道路事業用地の除草及			v∧	~ = 1 ////	-1. 7 ± 14	the like on h		11 + + \		
(2)事業に刈	する経営資源(人件費に 区分	こついて、忠正	ア成30年度		令和元年			天昇観と異な 2 年度決算		12年度予算	単位
1	区分 : a 予算現額・支出	-	十八30年度	八月 1,272	中和兀牛	2,436	⊤11 ∠	2,479	少方・ 下和	2,572	<u>単位</u> 千円
が間	正規職員(再任用職員			0.5		0.5		0.5		0.5	人
か の 人	正祝職員(再任用職員 会計年度任用職員(フノ			0.5		0.5		0.5		0.5	<u>人</u> 千円
経業件	会計年度任用職員(ノ) 注計年度任用職員(パー			0		0		0		0	千円
営 執 費	b 人件費	12.12/		4,262		4,284		4,201		4,159	千円
資行 上上 源に	総経費 (a + b))		5,534		6,720		6,680		6,731	千円
(3) 活動実績と総 除 ^{草業務}	平成30年度の活動実 1,500㎡	8,000 — 7,000 — 6,000 — 至 5,000 — 址 4,000 — 恕 3,000 — 2,000 — 0 —	除草業務 1,62	令和元年 <u>F</u> 0㎡	の内訳 6,720 4,284 2,436 和元年度決算 変の活動実 網	2.	.680 ● 系 .201 年度決算	令和 注務 481㎡	2年度の活	動実績	
費の推移 移 活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	特になし 道路事業用地の除草業 利用予定のない道路事			へ業務を				要がある。			

						^ 10 0 / r			- \		<i>(.1)</i>					
						令和3年度				等の						
		その	也事業	会計	— A	设会計	款	9	項	5	目	2	説明資料	59	項目番号	1
事務	答:	事業名	上町	丁坂本線街	路改良事業								所管部課名		土木部	
(1)	-	事務事業	の輝声												道路建設課	
		分類	全部委託			市単	受	益者負	担	ti	:L	事業	終了の見込	会和1	0年度	
		·類		がない. もし		別約が小さく、本市の						7/	(IIIC) 19 70X	13.48.1	○ - / ×	
		法令	道路法	0.1 (0.2	1101/98/21 = 0 1 0 1	3,500 1 2 00 1 100			.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	971	100					
事	業	目的	車両がすれ	違う際には歩	行者用路側帯区	行の車道で、歩行: 内に車が進入し、危 切の取り壊しや跡地	を険なり	状況であ	る。				分野別計画			
事	業	的な内容		画案】延長		/=15m(車道:4.5m										
(2)	Ę	事業に対	する経営資源		こついて、想定の	の人員数、平均給										
1		— 4114 211	. 70	区分	. Ne det	平成30年度流		令	和元年	度決算		令和 2	2年度決算		令和2年度予算	
か 間		事業費	: a 予算				0				298		5,058		5,05	
かの				再任用職員	/		2.5				2.5		2.5		2.	
る 事経 業	11-	‡	会計年度任月 会計年度任用		* * *		0				0		0			千円千円
営 執	費	貴		i ^{職員(ハー} b 人件費	Γ X 1 Δ)		21,308			21,4			21,005		20,79	
資 行源 に				(a + b)			21,308			25,7			26,063		25,85	
(3) 活動実績と総			平成30年	F度の活動実	30,000 - 25,000 - 20,000 - 15,000 - 10,000 - 5,000 -	21,308 21,308 21,308 平成30年度決算	Ŷ.	を 25,7 21,4 4,29 和元年 度の活	18		21		章 令和		の活動実績	
		責と総経										道路予	予備設計 1件			
(増)	成 ³ 参 <i>0</i>	多の分析 理由等)			年度に神明公園 せ、道路を拡幅す	内に移転すること: ける。	が決定	し、現在	三の病院	完は令和	 [117年3	3月をもつ	って閉院する。			

							令和3年度	Ę.	事務	寄事業	等 σ)総占	占給				
		その	他事業		会計		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	款	12	項	2	目	1	説明資料	61	項目番号	1
								391	1 12			П			01	土木部	•
事	務事	業名	道	路橋は	りょうジ	(害復旧事業	Ĕ 							所管部課名		道路補修課	
		務事業	の概要					1							ı		
		分類	直営			財源構成	その他		益者負			:L		終了の見込	未	定	
	分:				施が定と	かられているもの	のの、その実施内容	字や実施	方法、	実施体	制につ	いては	は市に委	ねられている	業務		
根	视)	法令	道路法第	42条													
事	業	目的	異常な天	然現象(により生	じた災害で、被	災した道路施設の	復旧を	行う。					分野別計画			
事	業	的な内容					災した道路施設の										
(2)) 事	業に対	する経営			こついて、想定	の人員数、平均総										- >>//
1		+ 414 **		区分		. Nelso de E	平成30年度		令	和元年			令和 2	2年度決算	参考:	令和2年度予算	
か間		事業質	: a =				1	.13,181				903		3,790		46,520	
かの	人	\ 	正規職員					1.5				0.1		0.1		0.8	
る 事経 業		=	会計年度任			* * *		0				0		0		0	1 1 3
営執	#		云引牛及口		· (ハー 、件費	r × 1 Δ)		12,785			9	357		840		6,654	
資 行源 に			総経	費(a				.25,966	<u> </u>			760		4,630		53,174	
(3) 活動実績と総			平成3	(0年度 <i>の</i>)活動実		113,181		5,760 3 4,903 1元年度	件費・	84 	4,6 0 3,7	530 790 乙 年度決算		2年度	の活動実績	
経費の推移活費の増減	実績務理	週1年に伴 と総分は と総分り 事業	事業者 ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま はままま はままま はままま はままま はままま しゅうしゅう しゅう	年度は路補	平成29年 修課各基	F度の集中豪雨 事業間での人員	復旧工事2件 復旧件数及び規模 や台風により被災 直配分にあたり、年	した道路 度毎の名	各施設等 各事業(等の繰走 の事業』	量にあっ	わせ増	生事に 増えなってに	.งจ.		党)1件	
		向性	異常な天	然現象(により生	じた災害により	、被災した道路施	設の復	日を行う	ため、	永久的	な継続	が必要	である。			

					令和3年度	:	事務	事業	等の	総	点検					
		その作	也事業 会計	- — A	投会計	款	12	項	2	E	2	説明資料	4	61	項目番号	
事系		事業名	道欧棒川トネ	災害復旧事業	<u> </u>							所管部課	夕		土木部	
				火口及山芋木	-							771 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	П		道路維持課	
		事務事業		-13-14-15		_						= =	_			
			部分委託	財源構成	市単		益者負			ا: • • • •		終了の見る		¥ 7 <i>t</i> r		
	分加	類 法令	法律や政令で実施が 道路法第42条	ENDAL CLISTO	の、その美他内容	が美州	也万法、	美施14	が削して	יניכ	は巾に変	それられ (い	つま	長務		
1110	JK.	<i>I</i> A J	但四公为42未													
事	業	目的	 異常な天然現象により	生じた災害で被災	と した 道路施設の復	旧に対	t応する	0				分野別計	画			
具·	体	的な	地災なるこのよるもれ		=+++++	o + 4 4	<u>د ات ند ،</u>		∞ h⊓ T⊞	T + °	吹击火光	· /* + ** 7/5 =	·=~ .	+	からに しいのたさ	. 7
事	業	内容	被災箇所の応急的な復	艮旧工争、—火災↑	吉を防止するため(ル心 思り	返旧で	朋洛工	の処理	及ひ	陈雪作兼	長寺を耒務多	計	またば	職員により美施 9	්
(2)	事	事業に対	する経営資源(人件費	たついて、想定												•
1			区分		平成30年度》			和元年	度決算		令和 2	2年度決算		参考:	令和2年度予算	
か 間	-	事業費	: a 予算現額・支			14,913			75,7			30,4			41,780	
かの	人		正規職員(再任用職			0.0				0.0		(0.0		0.0	
る事経業	件		会計年度任用職員(フ			0				0			0		0	
営執	費	ŧ ź	会計年度任用職員(パー			0				0			0		0	
資 行	H		b 人件費 総経費 (a +			14,913			75,7			30,4			41,780	
源に	H		№性貝(d 干	5)		14,913			13,1	00		30,4	31		41,700	111
(3)						総経費	貴の内詞	尺			⊿事	業費				
(-)				80,000 —			75,70	06			■人	件費				
				70,000 —			-7//	7				経費				
				60,000 —			-///									
				□ 50.000 —												
				于 50,000 — 于 40,000 —												
							75,70	06		3	0,431					
				類 30,000 一							9//					
活				20,000 —	14,913					-3	0,431					
動				10,000 —	14,913		-///			-//	///					
実				0 —	////		<u> </u>			-12						
績					平成30年度決算	令	和元年	度決算	4	今和 2	2年度決算	草				
ک	F		平成30年度の活動	宇结		和元生	度の活	新史结	1				√ 4Π	2年度	の活動実績	
総	崩	落土•侄	中成30年度の店勤 到木等処理業務 43件	大順	崩落土・倒木等処						崩落:	土•倒木等処				
経																
費																
の 144																
推																
移																
	L		T													
77 FLD	±1-√=	± 1. 6/0.6∇														
		責と総経 多の分析	災害規模や件数は予	刺が難しい。平成	30年度は長雨、令	ì和元年	度は大	型台属	115号、	19号	計により、礼	被害が甚大	であ	った。	令和2年度は長雨	iによる災
		里由等)	害が発生した。 													
今後	後 σ.	り事業	《宝桑井叶』 できた	サウジデキフルル	七纵壮() (生) 一											
の	方	向性	災害発生時に、迅速な	から いっぱい いいいい	9で飛行杯枕し(い	· ` ` o										

							令和3年度	F	車務	寄業	笙σ	終。	占桧				
)他事業		会計	— Á	- 17日 J 一 D 	款	12	項	2	目	2	説明資料	63	項目番号	1
		-(0)					ZXĀI	办人	12	久	2			机切其件	03	土木部	
事	 八	事業名		河川災	害復旧	事業								所管部課名		河川・傾斜地記	 果
(1)	哥	事務事業	業の概要														
実	施	分類	全部委	託		財源構成	市単	受	益者負	.担	な	:L	事業	終了の見込	未	:定	
	分	類	法令の	規定がな	い、もしく	は規定による制	削約が小さく、本市	の判断	により事	€施して	いる業	務					
根	拠	法令												•			
車	丵	目的	ंत्र ।। उस	なび水路の	公宝復	-								分野別計画			
Ŧ	· *	шну)+J / 1 / JX	くのういにより	/火百夜	_								力到加引回			
事	業	的な内容				被災施設補修工		^ <i>- + /</i> +	= ===	2 /nh- 1			ch Rife on \		11 + +1		
(2)	· 号	事業に対	付する経			ついて、想定	の人員数、平均約					こめ、					- >+< /
1		古光弗		区分		>→☆	平成30年度		令	和元年		11	分和 2	2年度決算		令和2年度予算	
か 間		事業費		予算現				39,095				0.2		5,768		10,000	
かの	J			度任用職		/		0.8				0.2		0.5		0.0	
る事経業	11-	ŧ				トタイム)		0				0		0		0	
営 執	, 費	ŧ	A III T I					5,481			1.7	713		3,541		0	
資 行源 に			総	·····································				44,576				924		9,309		10,000	
(3) 活動実績と			Ψ£	成30年度	の活動実	50,000 - 45,000 - 40,000 - 35,000 - 25,000 - 10,000 - 5,000 - 0 - 4	1		4,9. 1,7 3,2 3和元年	24 13 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		3	,309 ,541 ,768	経費	2 年度	の活動実績	
					包 】				実施】						の実施		
費の推移	[災害復	旧工事の	D実施】			【災害復旧工事	の実施】					【災害	復旧工事の実	施】		
費の対 (増)	実績 平成30年度次算 今和元年度決算 今和元年度決算 ※ 平成30年度の活動実績 令和元年度の活動実績 令和2年度の活動実績 【災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 1件 「災害復旧委託業務の実施】 「災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 1件 ・委託件数 7件 「災害復旧工事の実施】 「災害復旧工事の実施】 ・工事件数 0件 ・工事件数 0件 ・工事件数 0件																

事務	その他	也事業 会計	éu			事務		-					
事務			- כוּת	会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	項目番号	
0 0.11	事業名	旧坂本小外居	道路整備工	<u> </u>							所管部課名	土木部	
(1)				<u> </u>								道路建設課	
	事務事業(の概要	財源構成	1	受	益者負				事業	終了の見込		
	対類		KJ WHITH			<u></u>	_			チグ			
	処法令												
事業	美目的										分野別計画		
事美	業内容	財産管理課からの受託 ・令和2年度: 旧坂本小	外周道路整備工										
(2)	事業に対っ	する経営資源(人件費に	こついて、想定の						め、:				出仕
1 年	事業费	区分 : a 予算現額・支出	· 注額	平成30年度涼	7.	令和	口元年度		0	节和 2	2年度決算	参考:令和2年度予算	単位 千円
か間		正規職員(再任用職員			0.0			ſ	0.0		0.5		人
	人 <u> </u>	会計年度任用職員(フル			0.0				0		0		千円
経 業	件 <u> </u>	会計年度任用職員 (パー	トタイム)		0				0		0	0	千円
営 執 資 行	貝	b 人件費			0				0		4,201		千円
源に		総経費 (a + b)			0				0		4,201	4,159	千円
(3) 活動実績と		平成30年度の活動実		0 0 0 平成30年度決算	令和和元年	0 一 0 一 元年度:	決算	令和	4,20	1 • *	経費一一一一一一一一一	2年度の活動実績	
費の推 (増減 今後	績と総経 移の分析 理由等) の事業 与向性												

				令和3年度		事務	事業	等の	総点	点検				
その他事業 会計 一				 设会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	項目番号		
事務事業名		坂本コミュニラ	ティセンター旅	· 設党繕丁事費							所管部課名	土木部		
			- 1 - 2 - 2	JIX II 11 II 7 7 7								道路建設課		
	事務事業 施分類	のベ安	財源構成		受	益者負	扫			事業	終了の見込			
分類			7/3 //3/ 11 37 70			ш ц / (-		ず未終」の元と					
根抽	処法令													
事	業目的										分野別計画			
具体的な 事業内容 ・令和2年度: 坂本コミュニティセンター駐車場アスファルト舗装工事														
(2)	事業に対	する経営資源(人件費に	こついて、想定の						め、					
1	- ***	区分	平成30年度決	令和元年度決算				令和 2	2年度決算	参考:令和2年度予算	単位			
か 間	事業費 : a 予算現額・支出済額 正規職員(再任用職員を含む)				0.0			0		9.0		千円 人		
かのま	人	会計年度任用職員(フリ					0		(<u>千</u> 円			
る 事経 業	件	会計年度任用職員(パー					0			0	千円			
営 執資 行	費	b 人件費					0		4,201	4,159	千円			
源に		総経費 (a + b)					0		4,201	4,159	千円			
(0)					総経星	その内記	₹				事業費			
(3)			4,500 —		110011111111111111111111111111111111111	(-> I JH)			4,20		大件費 大件費			
			4,000 —						•		総経費			
			3,500 —											
			3,000 —								_			
			2,500 —								_			
									4,20	1	_			
			a 2,000 — 以 1,500 —								_			
活			1,000 —								_			
動			500 —								_			
実			0 —	0		0 0			0		_			
績				平成30年度決算	令和	元年度	決算	令和	2年月	度決算				
ک ***		平成30年度の活動実	令者	和元年	度の活動	動実績			令和2年度の活動実績					
総経														
費														
の														
推														
移														
		Г												
>7 ∓L¢	16≠ 1. 6/26∇													
	経績と総経 注移の分析													
	理由等)													
	の事業													
07	方向性													

						△和った	工库	 マケ	+ 44	+	4/15	⊢ ₩				
		7 10 14	· 古 业	스타	ត់រ	令和 3 年	干及 		事 系 項	等の			岩田次料		項目番号	
その他事業 会計 一般						11	- 円	3	目	1	説明資料		□ 與日留亏 □ 土木部			
事務	8事業	名	営繕	工事費(修を除く)(中学校)							所管部課名				
(1)	事務	事業の	の概要												, <u> </u>	
実施分類 財源構成						受	益者負	担			事業	美終了の見込				
1	分類															
根	拠法令	ì														
	W - 11												分野別計画			
事業目的																
具体的な 事業内容 学校管理課からの受託業務 ・平成30年度: 市立岩戸中学校グラウンド整備工事、市立長沢中学校外周フェンス改修工事、市立野比中学校テニスコート整備工事 ・令和元年度: 市立武山中学校外周万年塀改修工事、市立大矢部中学校テニスコート整備工事、市立北下浦中学校測量業務 ・令和2年度: 市立長沢中学校グラウンド整備工事、市立北下浦中学校正門改修工事・測量業務																
	5//	, , ,		<u>区分</u>		平成304	令和元年度決算				2 年度決算		· 令和 2 年度予算	単位		
1 年					1 7762 2	0			0			0				
か間	正規職員(再任用職員を含む)						1.5			5)	1.0	人	
か の る 事	人一	É	会計年度任用	職員(フル	レタイム)		0			0		()	0	千円	
経 業営 執	費一	会計年度任用職員(パートタイム)					0					()	0		
資 行				人件費			12, 12,					8,40	,			
源に	総経費 (a + b)						12,851			51		8,40	2	8,318	千円	
(3) 活動 実績 と総			平成30年	度の活動実	14,000 — 12,000 — 10,000 — 年 8,000 — 年 4,000 — 2,000 — 0 —	8,523		12,85 12,85 12,85 12,85	变决算		8	■人] 2 年月	度の活動実績	
費の指 (増減 今後	に に に に に に に に に に に に に に	分析 等) 業														